メディア展望

新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

1-2019

平成時代を振り返る

政治改革、及第点に程遠い

選挙制度で劇的変化
もの言わぬ自民党、進む劣化

後藤謙次
（ジャーナリスト・共同通信客員論説委員）

昨年12月1日、米国から届いた第41代米大統領ジョージ・ブッシュ（父）の訃報は平成時代の日本の政治の歩みを鮮やかによみがえらせた。息子で第43代大統領のブッシュとともに多大な影響を日本社会に与え続けてきたからだ。ブッシュが大統領に就任したのは1989年1月。日本では昭和天皇が逝去、昭和から平成に変わった時期と重なる。時の首相は竹下登。その竹下はブッシュが招待する最初の国賓として1月31日に訪米した。

この訪米時に竹下は政界全体を巻き込んだリクルート問題に直面していた。既に副総理兼蔵相の宮澤喜一ら3閣僚がリクルート側からの資金提供で辞任。この状況を打開するため竹下は訪米の機会を捉えて自ら政治改革の実現に向けた強い意欲を発した。衆院定数の大幅削減に加えて①小選挙区制の導入②政治資金規正法の見直し――などの構想を次々と提示して決意を語った。

「私自身が議員バッジを外すぐらいの気持ちでやらなければならない」

竹下の思惑は帰国後の通常国会での野党側の追及を政治改革という前向きの議論に巻き込んでかわし、局面転換を図ることにあったように思える。しかし、帰国した竹下を待っていたのは「リクルートの嵐」だった。3月に実施した共同通信の世論調査で、内閣支持率は3・9％に急落した。そこに竹下周辺にリクルート側からの新たな資金提供が発覚した。

「政治に対する皆さまの信頼を取り戻すために私は自らの身を引く決意を固めることとしました」

4月25日、竹下は89年度予算の成立と引き換えに首相を退陣する意向を表明した。この退陣表明

目次（1月号）

政治改革、及第点に程遠い　後藤謙次　1
共同・時事十大ニュース　6
特派員リレー報告㊽北京　北條稔　12
メディア比較調査で何が変わり、何が分かったか　菅原琢　15
米中激突、揺れる国際秩序　本誌編集部　28
日記で読む昭和史（91）　国分俊英　38
堀口瑞典とその兄大學（下）　鳥居英晴　40
大正デモクラシー中国論の命運（6）　高井潔司　42
【プレスウオッチング】
国民の気分は「鎖国」？ 時代を覆う空気がおかしい　小池新　8
【メディア談話室】
日産事件は乱打戦　井内康文　22
【放送時評】
NHKの常時同時配信、動きだす　音好宏　24
【海外情報（米国）】
NYタイムズ好調、デジタル版300万人に　津山恵子　10
【海外情報（欧州）】
広がる「メディアの寡占化」　小林恭子　20
【海外情報（中国）】
9800の個人メディアのアカウントを一斉閉鎖　西茹　26
書評『自分史のすすめ』　髙林睦宏　7
調査会だより、編集後記　44

が後の政治改革論議の導火線になった。政治改革論議はやがて自民党分裂、政界再編、自民党一党支配の終焉へと一瀉千里に駆け抜けたのだった。もちろん政治改革論議だけでそこまでのエネルギーを持ち得たとは思えない。むしろ同時並行的に生起したさまざまな出来事が触媒となって大きなうねりを呼び込んだと見るべきだろう。

「山は動いた」

最初の歯車は竹下後継の首相宇野宗佑が直面した7月の参院選で回った。宇野をめぐる女性スキャンダルもあって自民党は大惨敗。大勝した野党社会党委員長の土井たか子が勝利を宣言した。

「山は動いた」

1955年の結党以来、自民党は初めて参院で過半数を割り込んだ。「衆参ねじれ国会」の現出である。「自民党一党支配」の終わりが見え始めた。「ねじれ国会」はその後の政治の流れを変える〝影の主役〟となり、「参院発の政変劇」が繰り返された。自民党の単独過半数回復は2016年の参院選まで待たねばならなかった。実に27年の時間を要したのだった。

宇野の在任期間はわずかに約2カ月余。ただ宇野は竹下の申し送りを受け、自民党内に「政治改革推進本部」を発足させた。本部長に伊東正義、本部長代理に後藤田正晴が就任した。この推進本部が自民党を二分する権力闘争の舞台となる。推進本部は宇野からバトンタッチされた首相海部俊樹によって本格的に始動した。

その海部が自民党の幹事長に起用したのが若き小沢一郎だ。小沢は長く続いた衆議院の選挙制度だった中選挙区制に代わる小選挙区比例代表並立制の導入を掲げ、自民党、政界全体を巻き込む巨大な渦を生み出していく。

言うまでもなく政治は生身の人間による営みだ。老い、病い、そして死。さらに個人的な確執、好悪やスキャンダルが重大な政治的判断、決定と密接に絡み合う。平成時代の政治潮流もその例外ではなかった。むしろ一瞬の激情が政治の流れを何度も変えてきた。その対立の接点に絶えず小沢の存在が見え隠れした。

すべての始まりは平成元年

参院選惨敗が自民党所属議員に与えた心理的影響は大きかった。その時点で衆院議員は残り任期1年を切っており、「生き残り」のためにも政治改革は避けて通れない政治課題になった。一方、参院選で大勝した社会党は消費税廃止法案を国会に提出した。法案審議は野党側が多数の参院先議で始まり、参院では法案が可決された。次の衆院選で自民党が負ければ消費税は廃止される運命にあった。

ところが、その時期と重なるように欧州から衝撃的なニュースが飛び込んできた。11月10日、米ソ冷戦構造の象徴だったベルリンの壁の崩壊だ。12月にはブッシュとソ連の書記長ゴルバチョフが会談、米ソの冷戦の終結宣言が行われた。しかし、冷戦の終結は、逆に地域紛争やテロなどこれまでにない争いを世界各地で頻発させることになる。

この年の6月4日には北京で民主化を求める学生らと軍が衝突する天安門事件が起きている。経済に目を転じれば、東京証券取引所の大納会の日経平均株価は史上最高値の3万8915円。この株価は今日に至るまで1度も破られていない。バブル経済の崩壊を予告する「あだ花」のような株価だった。平成の時代が始まった1989年――。その後の30年間にわたって平成の政治を動かしてきた主要なテーマの全てがこの年に端を発したものと言ってよかった。

海部は首相に就任して約5カ月がたった翌90年1月24日に衆院を解散した。社会党が訴える消費税廃止に対して自民党はベルリンの壁の崩壊を背景に「体制選択選挙」をスローガンに掲げた。この戦略が功を奏して自民党は安定多数を確保した。自民党は政権を維持し、消費税は存続した。

その年の8月、イラク大統領のサダム・フセインが隣国のクウェートに侵攻した。湾岸危機と呼ばれた。冷戦崩壊後の国際社会の構造変化を象徴した。この侵攻によって日本人多数が人質になるという戦後の日本では初めての事態に遭遇した。

年が明けると、ブッシュは米軍を中心にした多国籍軍によるイラクに対する空爆を開始、湾岸戦争に突入する。ブッシュから具体的な貢献を迫られた日本政府は多国籍軍への戦費提供を決断した。その額は最終的に総額130億ドル（約1兆7000億円）に達した。しかし、日本の国際的な評価は低く、強い敗北感を抱く。この苦い経験が「湾岸トラウマ」としてその後の自衛隊の海外派遣を含む人的貢献に道を開く端緒となる。

「竹下派の乱」

国内政治では小沢が東京都知事選敗北の責任を取り、幹事長を辞任。さらに胸の痛みを訴えて長期入院を余儀なくされた。小沢不在という混迷の中で小選挙区比例代表並立制の導入を目指す政治改革関連法案は91年秋の臨時国会に提出された。究極の目標は「政権交代可能な2大政党制」の実現。対決の舞台は衆院の政治改革特別委員会に移った。委員長は梶山静六の盟友小此木彦三郎。審議が始まると小此木が想定外の行動に出た。

「政治改革関連三法案は審議未了、廃案の取り扱いとする」

海部が政権の命運をかけた法案をあっさりと葬り去ったのである。事実上のクーデターだった。これに対して海部は自民党執行部に「重大な決意」を伝える。首相が「重大な決意」と言えば解散か退陣しかないが、海部は解散権を封じられて退陣に追い込まれた。

選挙制度改革をめぐる党内対立は権力闘争そのものに変質していた。海部の後継首相には竹下派の支援を受けた宮澤喜一が就任したが、宮澤も海部同様、選挙制度改革をめぐる竹下派の権力闘争に翻弄(ほんろう)され続けた。

翌92年8月、金丸をめぐる巨額献金事件が発覚した。党内最大にして最強の竹下派会長でもあった金丸信は政界引退に追い込まれた。これをきっかけに後継会長の座をめぐって竹下派は分裂した。金丸の後任会長には竹下側近の小渕恵三が就任。小沢は盟友の羽田孜を担いで羽田派を結成。宮澤は小渕を推した梶山を幹事長に起用し、小沢と距離を置く意思を鮮明にした。

「竹下派の乱」はその後も続く。翌年の3月、引退した金丸が巨額脱税事件で逮捕された。選挙制度改革をめぐる追い風は完全に小沢らに吹いた。小沢は自らを「改革派」、梶山らを「守旧派」と呼んだ。国民世論は小沢に急傾斜した。

自民1党支配の終焉

そして歴史を変える日がめぐってきた。93年6月18日――。社会党が衆院に宮澤内閣不信任案を提出、本会議に緊急上程された。採決前に羽田派は不信任案に賛成の方針を決めていた。結果は不信任案可決。自民党若手の政治改革グループのリーダー的存在だった武村正義ら10人の衆院議員も梶山に離党届を提出。武村らは直ちに「新党さきがけ」を結成した。また小沢は離党して、羽田を党首とする新生党を結成した。

大混乱の中で宮澤は衆院解散に踏み切る。投開票日は7月18日。この間にも自民党からは離党者が相次いだ。開票の結果、自民党は定数511の過半数を割り込んだ223議席。宮澤は「群を抜く第1党」と総括した。しかし既に手遅れだった。小沢は選挙前から着々と水面下で多数派工作を続け、非自民の7党1会派による細川護熙連立政権を樹立した。細川は前年に結党した日本新党の代表だった。自民党は結党後初めて野党に転落。元社会党委員長の土井たか子が初の女性衆院議長に就任した。

さきがけの武村は官房長官として入閣。羽田は副総理兼外相となった。わずか4人の政党だった社民連の政権与党入りをきっかけに菅直人が後の首相への道の手掛かりをつかむ。これに対して不信任案提出で自民党に引導を渡した社会党は選挙前の134議席から70議席に凋落(ちょうらく)した。

一方、自民党の新総裁に就任した河野洋平は自民党初の野党総裁となった。また初当選した自民党新人議員も野党議員から政治家の道を歩む。この中に現首相の安倍晋三らがいた。

選挙制度改革が目指した政界再編と政権交代が、法案成立前に実現したのだった。それだけ選挙制度改革をめぐる権力闘争が熾烈(しれつ)を極めたことの証しでもあった。

中選挙区制との決別

細川政権はその成り立ちから選挙制度改革の実現を目指す宿命を背負っていた。政権発足から約1カ月、公職選挙法改正案を国会に提出した。細川は法案成立を「年内」と公約、それが実現できなければ「責任をとって首相を辞める」とまで明言したのだった。

しかし、政権与党となった社会党内には依然として選挙制度改革に反対する議員が多数存在した。それだけでなく連立政権を推進した山花貞夫が選挙大敗の責任を取って委員長を辞任、後任の委員長に村山富市が選任されるという新たな事態が生じていた。連立政権の「7人の創業者」のうち、所属議員が最多の政党トップが交代した意味は決して小さくはなかった。

衆院通過後、決戦の場は年が変わった1月21日

の参院本会議。社会党議員の造反は想像をはるかに超えた。反対投票者17人、欠席2人、棄権1人。参院全体の結果は「賛成118、反対130」。これが参院の意思だった。この時点で新選挙制度の導入は絶望的になった。だが、ここから小沢が巻き返しに入る。法案が生き残る道はただ一つ。自民党と話を付けて衆院で再議決することだった。延長された臨時国会の会期末は1月30日。雪の降りしきる29日未明、細川と自民党総裁の河野洋平との間で妥協が成立した。

当時の自民党議員の心理状態は複雑だった。「選挙制度改革には反対だが、改革に反対して守旧派のレッテルを貼られたくない」というものだった。河野や幹事長の森喜朗らはこうした空気から廃案に持ち込むと、自民党の再分裂は避けられないとの判断が働いた。合意から一夜が明けて開かれた衆、参本会議で歴史的な政治改革関連4法が成立した。

主な内容は①小選挙区300議席、全国を11ブロックに分けた比例代表200議席の定数計500②国民1人当たり250円、総額年間約300億円の政党助成金交付――などだった。選挙制度はその後も何度か中選挙区への復活を目指す動きが見られたが、96年10月に現行制度による初めての総選挙が実施されてから早くも8回の実績を重ねた。選挙制度を元に戻すエネルギーは失われている。

リクルート事件の反省と、米ソ冷戦構造の崩壊を背景に始まった政治改革の理想にどこまで近づけたのかとなると、疑問符が付く。確かに政権交代に関して言えば、2009年と2012年の2度にわたって与野党間で実現した。しかし、2大政党制の定着については未完というよりますます不透明になっているのが現実だ。

禁じ手の自社さ政権

細川政権は小沢と村山、武村らの確執によりわずか10カ月で瓦解した。その後、小沢が主導した旧新進党（94年）と、鳩山由紀夫らの民主党と後に小沢が率いた自由党のいわゆる「民由合体（合併）」による民主党（03年）が衆参合わせて200人を超える政党として発足したことがある。この民主党は09年総選挙で自民党に圧勝、政権交代を実現。2大政党制への移行が現実になったかに見えた。自民党内には「10年間は、政権復帰は困難」との見方があった。

ところが経験不足からくる政権担当能力の欠如と小沢をめぐる党内対立の激化により分裂、再び政権を失った。その後も民主党は民進党と党名を変えて出直しを図ったものの、逆に2017年総選挙では、希望の党と立憲民主党や無所属などに分かれて選挙戦に臨んでいる。間近に迫った19年7月の参院選に向けてなお野党再結集の展望は開けずにいる。政策的な意見の食い違いというよりは、感情的な対立が底流にあるだけに一層ハードルが高い。

こうした分裂劇を生む背景には政党助成金制度がある。国会議員5人が集まれば交付金が支給されるからだ。今となっては浮かんでは消えた数々の政党名を思い出すのが困難なほど新党が誕生した。

これ対して自民党の権力掌握に対する執念はすさまじい。細川が退陣して羽田孜が政権を担うと、少数与党内閣という政権基盤を見透かすように「禁じ手」を使った。「水と油」と言われた社会党委員長村山を首相に担ぎ出したのだった。「大が小を担ぐ」と言われた自社さ連立政権。この経験を経て自民党内にあった単独政権へのこだわりは薄れていく。むしろ連立政権のメリットを強く意識する。

その後も98年の参院選を前に社民党（旧社会党）とさきがけが連立政権から離脱すると、参院選後に首相に就任した小渕恵三は犬猿の仲だった小沢に触手を伸ばした。さらに公明党との連立を実現させた。小沢が率いた自由党との「自自連立」、そして「自自公連立」が実現した。小沢とは再びたもとを分かつが、自公関係はその後も続き、野党転落時も連携を維持し、今の自公連立につながる。

衰退した派閥

ただし新制度は自民党の内部構造を大きく変えている。中でも55年体制の象徴とも言えた「派閥」の衰退だ。かつての派閥は所属議員の選挙、政治資金、人事など全てを仕切った。派閥間の切磋琢磨、権力闘争が長期政権を可能にしてきた。かつて現行制度に猛然と反対した梶山は喝破した。「新しい制度は執行部独裁制を生む」

現行制度は小選挙区制を基本にしており、執行部は候補者の公認権を握る。自民党で言えば総裁

が圧倒的な求心力を手にする。派閥は看板だけを残し、かつての面影はない。

それを最初に実証したのが首相小泉純一郎だろう。05年8月、小泉の宿願でもあった郵政民営化法案が参院で否決されると、小泉は「殺されてもいい」との言葉とともに衆院解散を断行した。それだけではなく小泉は衆院段階で民営化法案に反対した議員全てを非公認とし、さらに〝刺客〟と呼ばれた対立候補を立て、追い落としを図ったのである。結果は小泉の圧勝。小選挙区制が持つ、公認権の威力をまざまざと見せつけた。

小泉政権で官房副長官、幹事長、官房長官として間近で見てきた安倍は違う形で公認権をフル活用する。解散から解散までのインターバルの短縮化だ。安倍が2回目の政権に返り咲いたのは2012年12月の総選挙。それから安倍は14年と17年に2度も衆院を解散している。さらにこの間に参院選が2回。ほぼ1年に1回のペースで国政選挙の先頭に立った。そのたびごとに安倍は公認権を駆使した。今また19年参院選に合わせた衆参同日選挙説がくすぶるのもこのためだ。「安倍1強」と呼ばれる状況は制度が生んだ結果とも言える。

その結果、55年体制下で自民党内で作用した派閥間による疑似政権交代機能の喪失とともに、もの言わぬ自民党に変質した。その現象は国会にも波及し、国権の最高機関である国会が政府をチェックする役割すら失いつつあるのが今の政治だ。また安倍は内閣人事局を創設、中央省庁の幹部の人事を掌握した。霞が関の巨大官僚群は沈黙し、「官邸主導」を確たるものにした。インターネットの普及も加わって選挙制度改革は種々の化学変化を誘発しながら日本政治を根底から変えたのである。

消費税は政権の鬼門

そして平成時代の政治は消費税抜きには語れない。前述したように竹下、宇野両政権の崩壊は消費税導入が大きな要因だった。細川も選挙制度改革を実現した直後に、消費税に代わる税率7％の「国民福祉税」構想を提唱して一気に求心力を失った。社会党委員長の村山は首相になると社会党があれだけ反対した消費税の税率アップを実現させた。94年6月の就任からわずか3カ月後。税率を3％から5％に引き上げる法律を制定。実際に消費税アップを実施したのは首相が自民党に戻った橋本龍太郎だった。この結果、社会党は衰退の一途をたどり、橋本も引き上げ翌年の参院選敗北の責任を取って首相を辞任した。以来、自民党政権は消費税引き上げに極めて消極的になる。小泉に至っては「自分の政権では消費税率は引き上げない」と公言した。

これに対してむしろ消費税率アップと財政再建に果敢に挑戦したのは政権交代を果たした民主党政権だった。まず菅直人が2010年の参院選直前に税率10％に言及。これが影響して菅は参院選で敗退、求心力を失う。菅を引き継いだ野田佳彦も消費税増税に使命感を持っていた。少子高齢化社会の到来に備えて「社会保障と税の一体改革」に手を付け、法律を制定した。2012年のことだった。これにより消費税は14年4月から8％、その後、15年10月から10％に引き上げることが決まった。

野田は法律成立に当たって協力を求めた当時の自民党総裁谷垣禎一に「近いうちに解散」を約束した。そして消費税法の改正直後に谷垣に代わって2度目の自民党総裁に就任した安倍との党首討論で解散の断行を口にしたのだった。総選挙は民主党の惨敗に終わり、安倍は復活を果たした。竹下以来、消費税の問題に手を付けた政権はことごとく退陣に追い込まれた。その数は7政権を数える。そのためなのだろう。安倍は第1段階の5％から8％への引き上げは実施したものの10％への引き上げは2度にわたって延期した。ようやく19年10月からの引き上げを実行する段階に入った。

消費税に関してはもう一つの特徴がある。竹下を除くと税率アップの法律を制定したのは全て自民党以外の首相という点だ。だが、赤字国債は1000兆円という途方もない額に積み上がった。しかし、小泉―安倍の系譜は今後も消費税率アップについては極めて消極的な対応をしてくるに違いない。

それは外交面でも同じだ。日中、日韓の国交正常化を実現した佐藤栄作、田中角栄、大平正芳ら「大角連合」の流れは日米同盟と同等以上に近隣外交を重視してきた。これに対して小泉や安倍は中韓が神経をとがらせる靖国神社の参拝を敢行した。その一方で湾岸戦争や9・11に端を発したテロとの戦いやイラク戦争を機に日米の軍事的一体化を加速させた。イラク戦争では戦闘が行われているイラクに陸上自衛隊を初めて派遣した。小泉

の直系に当たる安倍は憲法9条の解釈を変更して長く封印してきた集団的自衛権の行使を一部容認する安保法制を制定し、その後も憲法改正に意欲を示す。

政治の劣化

この大きな潮流を変えた最大のきっかけは2000年4月、現職首相の小渕恵三の突然の病による退陣と言っていいだろう。これにより人材難を背景に角福戦争以来日本政治の中軸を担ってきた「大角連合」は政権中枢から一番遠い存在になった。小泉が徹底した「橋本派外し」を貫き、小泉改革と呼ばれた「官から民へ」の規制改革の推進も竹下派支配を支えた各種業界団体の解体と裏表の関係にあった。

平成時代30年の日本政治は選挙制度改革によって劇的な変化を遂げた。しかし、政治家と政治の劣化という取り返しのつかない事態を招いている。「小泉チルドレン」「安倍チルドレン」は政治劣化の象徴だ。皮肉にも自民党は人材枯渇による政権の危機を招く可能性があるのではないか。平成元年に始まった政治改革の中間的な総括をすれば及第点とは程遠い。現行選挙制度の導入で決定的な役割を果たした河野洋平の言葉が象徴する。

「小選挙区制導入で政治はますます悪くなった。得票が過半数に満たない政党が圧倒的な議席数を振りかざし、憲法改正とか言っている。先輩が営々と築いてきた平和が、変えられそうだ」（14年4月の共同通信インタビュー）。

（編注＝本文中の敬称は省略）

通信社が選んだ2018年10大ニュース

◎共同通信社

【国内】

①西日本豪雨、死者220人超、台風、猛暑も
②森友問題で公文書改ざん発覚、佐川氏辞任
③日産ゴーン会長を逮捕、報酬過少記載の容疑
④オウム真理教事件で教祖ら13人に死刑執行
⑤北海道地震で41人死亡、初のブラックアウト
⑥自民総裁に安倍首相3選、改憲に強い意欲
⑦障害者の雇用水増し、国と地方で7000人超
⑧辺野古埋め立て承認撤回、玉城新知事も踏襲
⑨本庶佑氏にノーベル賞、がん新薬開発に道
⑩スポーツ界でパワハラ、選手らが相次ぎ訴え

【海外】

①初の米朝首脳会談、非核化と関係改善で声明
②米中が報復関税で応酬、貿易摩擦の収拾難航
③南北が3回の首脳会談、平和共存へ共同宣言
④元徴用工訴訟、日本企業に相次ぎ賠償命じる
⑤米がイラン核合意を離脱、禁輸など制裁再開
⑥中国で国家主席3選禁止規定撤廃、習氏1強
⑦サウジの著名記者、トルコの総領事館で殺害
⑧米中間選挙で民主党が下院奪還、ねじれ議会
⑨米を除くTPPが年内発効、保護主義に対抗
⑩米がINF廃棄条約の破棄を表明、ロを非難

◎時事通信社

【国内】

①オウム松本元死刑囚らの刑執行
②日産ゴーン会長を逮捕
③財務省が森友文書改ざん、20人処分
④西日本豪雨、北海道地震、災害相次ぐ
⑤安倍首相、「2島先行返還」へかじ
⑥陸自「イラク日報」見つかり公表
⑦平昌五輪で最多メダル
⑧中央省庁で障害者雇用水増し
⑨働き方改革、外国人就労で関連法
⑩日銀が政策修正、金利上昇容認

【海外】

①米朝が史上初の首脳会談
②米中貿易摩擦が激化
③朝鮮半島非核化、南北首脳が合意
④米がイラン核合意離脱、制裁再発動
⑤韓国最高裁、元徴用工への賠償命じる
⑥メルケル独首相「引退」、欧州に衝撃
⑦米中間選挙、下院で民主党が過半数
⑧習中国主席が「1強」強化
⑨サウジ記者殺害、皇太子に疑惑
⑩米国抜きTPP11が発効

書評

『自分史のすすめ ～未来を生きるための文章術』

小池 新 著（平凡社新書＝780円＋税）

この世に生まれ落ち、それぞれの人生を生き抜く。偉人や著名人に自伝、自叙伝があるように、市井の凡人が個人史を残してもいいではないか。波乱万丈でもドラマチックでもなく、平々凡々だとしても……。

「自分史」という格好のネーミングで敷居は低くなったが、実際はどうか。元共同通信記者のジャーナリストで、大学では若者につづり方を教え、一般社団法人・自分史活用推進協議会の「自分史活用アドバイザー」でもある著者が、自分を物語る意味や愉(たの)しみ、難しさを説く。

記者として長年、記事を書いてきただけに文章の組み立てや言葉の扱いはお手のもの。自分史なら、人生の通史、部分史、テーマ史、自由なエッセー類など、他人が読むことを前提に、達意の、読みやすい文章をいかに練るかだ。

一つの方法は「天（生きた時期）」「地（生きた場所）」「人（人間関係）」の3要素に沿った個人年表「ライフヒストリーシート」の作成から。テーマごとに場や状況をクローズアップし、記憶を喚起しながら幾つかの塊にし、文章化する。1947年、千葉市生まれの著者は「私は戦後の駅前の子供だった」というテーマで昭和20～30年代を叙述するプロセスを実践して見せる。バラック、傷痍(しょうい)軍人、缶蹴り……と、映画「ALLWAYS三丁目の夕日」のような情景が鮮やかに再現され、親近感が湧く。

ただ、単なる思い出話に終わってはもったいない。自分史の意義は「今を起点に自分の過去を見つめて問い直し、これからをどう生きるか」にある、と著者は言う。自分に関わる過去を歴史の流れの中に置き、どう感じ、思い、評価するかという発想で初めて「自分の物語を書く」ことに昇華される、ということなのだろう。

介護を受けている高齢者のように自分で書くのはハードルが高いという人もいる。その場合は聞き書きによる自分史があり得るが、そこはインタビュアーの力量に懸かっている。デイサービスに自分史を取り入れている施設に望まれた著者は、99歳の女性に2回計4時間話を聞いて自分史をまとめた。戦前の親方職人一家の暮らし、花形のデパートガール、今で言う「できちゃった婚」、そして自然体で余生を送る幸せ、という一代記が短くも巧みに描かれる。大出世や大成功とは無縁、大事件に遭遇したわけでもないが、面白い。一個の人間がただ生き抜くこと自体の尊さである。

分かりやすい文章を書く技術やこつはもちろん必要だが、最も重要な「書く」行為の基本は、著者が言うように、自分に関わる本当のことを、自分らしい表現で、もがき苦しみながらまとめ上げるしかない。その通りだろう。

自分史は高校生や大学生ら若者にも自己啓発や進路選択の一環として使われている。自分史絡みの出版ビジネスも盛んだ。この辺りも、自分史づくりの現状が教育や福祉などの領域での取材、自らの体験などを基にリポートされている。自分史の手法は今や「就活」から「終活」まで社会に広がっているのである。

こうした自分史ブームの背景には、高齢化で増える持ち時間、パソコンなど便利な書く道具、インターネットという発信手段など、種々の要因はあろう。だが、核心は誰もが必ず持つ自己表現、自己表出への欲求であり、それが社会の発展や成熟、あるいはそれ故の寄る辺なさなどで切実に刺激されている結果ではないだろうか。

少し構えを大きく考えれば、歴史の上澄みは統治者や権力者に代表されるかもしれないが、駆動するのは同時代を生きるおびただしい数の庶民である。例えば、歴史学者の網野善彦は「常民」の存在に注目して中世の実像に豊かなイメージを与えたし、民俗学者の宮本常一は徹底した聞き取りで歴史の間隙(かんげき)を埋めようとした。

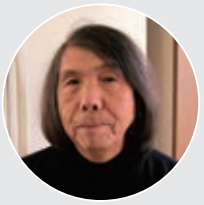
デジタル技術によって現代の膨大な自分史を、コンパクトに半永久的に保存することは可能だろう。人類史的に見れば情報通信革命の時代を庶民がどう生き、考えたかの証である。その意味でも、被爆者とか被災者とか特別な体験をした人たちに限らず、何でもない我々の自分史を残すことは歴史的にも意義があるはずだ。

「自分史」の呼称を最初に使ったのが、在野の五日市憲法草案の発見者で民衆史研究者としても知られる歴史家の色川大吉氏だったという事実は誠に納得がいく。

（髙林　睦宏＝メディア研究者・時事通信社OB）

プレス ウオッチング

国民の気分は「鎖国」？ 時代を覆う空気がおかしい



ジャーナリスト
小池　新

２０１９年は統一地方選から天皇代替わり、参院選、消費税率引き上げとイベントが続き、来年の東京オリンピック・パラリンピックを控えた重要な年。でも、今の時代を覆う理不尽ともいえるおかしな空気は何だろう。政治、経済、社会などの多くの物事がその場しのぎ。本質よりうわべが評価され、「公正」「誠実」が欠落して「詭弁」がまかり通る。「改正」入管法も水道法も漁業法もおかしい。それらを進めた安倍晋三政権のおかしさを突き切れないメディアも、見放さない有権者もおかしい。それらを俯瞰（ふかん）して今年も伝えよう。

役員はどうした、監査法人は

日産自動車のカルロス・ゴーン会長（その後解任）が昨年11月19日、金融商品取引法違反（有価証券報告書への報酬過少記載）容疑で逮捕された。「カリスマ」「コストカッター」「帝王」などと呼ばれ、日産の救世主だった伝説の人物の転落。庶民の想像を超える巨額報酬、会社資産の私物化、ルノー・三菱自動車との3者連合、司法取引など、話題が豊富で、新聞、テレビは連日大々的に報道した。その中でもおかしいと思ったことがある。報酬はゴーン前会長と腹心の前代表取締役の〝お手盛り〟だったと在京各紙は書いた。しかし、いくらワンマン経営とはいえ、日産には監査役や社外取締役を含めた役員がいる。監査法人もある。彼らは何をしていたのか、何もできなかったのか。それらの実態が分かる記事がなかった。

わずかに11月21日の東京社説が、有価証券報告書を「監査役を含む役員らは毎年、その内容を詳しく読んでいるはず」とし、「経営陣は、独裁型トップの被害者などではなく、事件の当事者といえるはずだ」と指摘した程度。12月4日になって日経朝刊「オピニオン」欄で、藤沼亜起・元日本公認会計士協会会長が「内部統制がきちんと働いていれば防ぐことができた」が「経営トップが人事と報酬の両方の決定権を持ち、誰も逆らえない状況だと難しい」「監査法人が発見することは実際には難しい」と述べたのを読んでようやく納得できた。事件当初はいくら取材しても不明な点がある。それならそれで、基本的な役割と機能を説明して「まだ分かっていない」と書くべきだ。

事件は、彼の「剛腕」が日産をグローバル企業として復活させたことと切り離せない。日産に限らず、日本の企業はグローバル化に揺さぶられている。12月5日、武田薬品工業がアイルランドの製薬大手を買収。6日付日経朝刊の記事は「過去の手法」「巨額買収はその後の成長につながらないケースが多い」と伝えた。記事でクリストフ・ウェバー同社社長が「グローバル化しなければ生き残れない」と語ったように、危機感を背景にしたギャンブル的な買収だったということだろう。

近年、日本を代表する企業とその下請けなどで不適切会計、データ改ざん、技術ミスなどの不祥事が続発した。東芝、タカタ、三菱自動車、神戸製鋼……。その裏にもグローバル化の脅威がある。一方、トップが経済団体幹部や国会議員を務めるような会社が「ブラック企業」と呼ばれることも。かつてこの国の大企業は、多少の利益より格式やプライドを大事にした。今や「一流会社」でも何が起きるか分からない。全体のタガが緩んだのか、根幹が崩れてしまっているのか……。

「移民は国家の衰退招く」

臨時国会で12月8日に成立した「改正入管難民法」は、グローバル化そのものの問題だ。在京紙社説は、朝日（8日）が「多くの課題を残したまま」、毎日（8日）が「国会を空洞化させた自民」の見出しで法案を〝生煮え〟とし、政府・与党の強引な国会運営を非難。読売（9日）は「外国人就労拡大へ課題は多い」、日経（9日）は「法成立でも残る外国人受け入れの課題」と似た見出しで注文を付けた。尋常でなかったのは産経（9日）。「『移民国家』への第一歩を踏み出すもの」「具体的対応策を示さないまま、政府・与党が強

引に成立を図ったのは極めて遺憾」と批判。政策は「いずれ国家の衰退を招く」と言い切った。

日本の入国管理行政は長い間、難民や移民に極めて厳しく、私も昔、難民認定の問題点を記事にしたことがある。「移民政策ではない」とした上でも今回踏み切ったのは、人口減と人手不足に対する経済界の危機感が強かったからだろう。日経社説は「外国人に選ばれる国を目指さなければならない」と書いたが、経済界の本音は「数合わせより生産性重視」「彼らが長期的経済成長に貢献できる人材であるかどうかこそが論点となるべきだ」（11月26日付日経朝刊「経済教室」加藤久和・明治大教授）という考え方だろう。

しかし、疑問がある。この国の国民に、外国人を受け入れて多文化共生を進める意識があるのか――。私が前から思っているのは「現在の国民の気分は鎖国に近いのではないか」ということだ。年間3000万人もの外国人が来日するのにバカなことをと思われるかもしれない。だが、何かにつけ同調を重視して異物や異論を排除しようとし、「いかに日本と日本人が素晴らしいか」の言説があふれ、法案に関する世論調査でも「治安悪化に不安を感じる」声が圧倒的多数を占める。

表面的には国際化が進んでいるように見えても、国民の意識はペリー来航（1853年）以前とそれほど変わらず、内向きで国際化など程遠いのではないか。移民社会への移行は不可避だが、まずわれわれの意識を変えなければ。身の周りの外国人に対する理解を深めることから始まると私は思う。

札束で頬を張った？

韓国の裁判所で10～11月、日本企業への賠償命令判決が続いた韓国人元徴用工の問題も、私は同様に捉える。確かに日韓請求権協定（1965年）という国同士の取り決めから見れば、判決は国際的に非常識。安倍首相は、訴訟の原告は「徴用工」ではなく「募集に応じた労働者」とした。しかし、11月23日付朝日朝刊「耕論」で近代史研究家・竹内康人氏は「戦争のための『強制動員』と呼ぶべきです」と述べ、太田修・同志社大教授は日本側の姿勢を「植民地支配や戦争で人権を侵害された被害者の声を受け止めず、条約によって『解決』とした」と指摘。奥薗秀樹・静岡県立大准教授を加えた3人がそろって「完全かつ最終的に解決済み」とする日本政府の態度を批判した。

同協定には、日本政府が歴史認識の確定と韓国人当事者への配慮なしに、困窮状態だった韓国側を〝札束で頬を張った〟印象がある。その姿勢は、国家賠償と謝罪を抜きに民間共同基金などで解決を図り、政府間での合意後、韓国側の反発で財団解散にまで至った慰安婦問題とも共通する。今年は植民地時代の抗日「3・1運動」（1919年）から100年。日本も誠意を持って対応に当たらなければ、日韓関係はさらに泥沼に陥る。

北方領土返還を想像する

北方領土問題もおかしい。11月14日の日ロ首脳会談で日ソ共同宣言（1956年）を基礎に平和条約交渉加速で合意したが、「歯舞、色丹2島プラスアルファ」か「マイナスアルファ」か、積極的に交渉すべきか慎重であるべきかなど、政治家や元外務官僚、研究者らの見解が錯綜した。この問題の真相は、11月16日付朝日「耕論」で岩下明裕・九州大・北海道大教授が述べた「安倍首相がこだわるのは自身の実績にしたいからではないか」が当たっている気がする。北朝鮮との拉致問題交渉が動かないとみて方向転換したのでは？

もし2島が先行返還されたらと想像してみる。「北方領土ブーム」が起き、レジャーやグルメなどが商品企画され、開発が進む。その結果、乱獲で漁業資源が枯渇し、自然環境も荒らされる。確かに国土確保は最重要課題だし、旧島民には悲願だが、領土返還に当たっては根本的な理念と長期的な計画が必要だろう。今のこの国にそんなことが期待できるだろうか……。

2025年開催が決まった大阪万博もおかしい。11月24日付夕刊各紙が報じ、翌25日の社説では「55年後の成熟を見せよう」（毎日）、「歴史的祭典の再来はなるか」（読売）、「日本浮揚の起爆剤とせよ」（産経）と、課題と懸念も示しつつ歓迎ムード。東京五輪後の経済の落ち込み対策と、隣接地に計画する「カジノ」との連動をもくろんでいるが、大阪のこのイベントが日本全体の景気浮揚の起爆剤になるのか。何より、そうした「イベント至上主義」で国も地域も長続きするのだろうか。疑問がある。24日付朝日夕刊社会面で「目的は経済波及効果だけで、世界に伝えたいメッセージや未来へのビジョン、歴史的意義がない」と断じた思想家・内田樹氏の意見に私も同感だ。

海●外●情●報

米国

NYタイムズ好調、デジタル版300万人に

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

米有力紙ニューヨーク・タイムズ（以下タイムズ）は2018年9月末、有料デジタル購読者数が309万5000人超となり、購読者数が紙と合わせて400万人超の大台を達成した。デジタル購読者の好調な増加で、紙だけの時代は100万部超の発行だったが、今はその4倍の購読者を獲得している。タイムズのデジタル版はどうやって成功したか、その秘密と戦略を探ってみたい。

タイムズが発表した18年第3四半期決算によると、7―9月期にデジタルオンリーの新規購読者は20万3000人増加し、合計で300万人超を達成。四半期としての純増数は、「トランプ景気」と呼ばれるデジタル購読の急上昇が起き始めた16年第4四半期（トランプ氏は16年11月に大統領に当選）以来で最高となった。このうちニュース購読は14万3000人。残りの6万人はクロスワードとクッキングのアプリをダウンロードした購読者で、単独のサービスも人気があることが分かる。

これにより、デジタル購読収入は前年同期比18・1%増の1億120万ドル、購読収入全体は4・5%増の2億5779万ドルとなった。

一方、広告収入はデジタル広告が前年同期で17・3%増の5780万ドルに上り、広告収入全体の47・5%を占めて5割に迫った。紙の広告収入は0・7%減となったが、全体で7%増の1億2167万ドルだった。

購読収入が広告収入の倍に

米国の新聞社は日本の新聞社と異なり、広告収入の割合が購読収入の割合をはるかに上回っていたが、タイムズのポートフォリオでは、購読収入が広告収入の2倍となり、逆転した。

上場するニューヨーク・タイムズ・カンパニーは最近、ウェブサイトを一新し、次の数字を公表している。

・ジャーナリストの数　1500人
・スタッフが話す言語数　55カ国語
・海外の読者数　月間1億5000万人

ちなみに、タイムズは、第3四半期中に、国連に加盟する193カ国全ての国に最低一人の読者がいることが分かったと発表した。

タイムズの購読料を紹介しよう。2018年12月現在のもので、クリスマスギフトとして友人に贈る季節でもあるため、全てのパッケージが通常のほぼ半額になっている。

・ベーシック（パソコン、タブレット、スマートフォンで購読可）3カ月25ドル（通常49ドル）
・ベーシック+クロスワード+クッキング　3カ月40ドル（通常81ドル）
・宅配+ベーシック+クロスワード+クッキング　3カ月60ドル（通常120ドル）

タイムズは、このようにパッケージの料金を頻繁に変えているが、基本的に料金は下がってきている。

筆者は、03年から宅配購読を続けていたため、11年にタイムズがデジタル購読を有料化した際、宅配料金にデジタル購読が含まれていた。しかし、月額53ドルにも上っていたため、当時35ドルだったオールデジタル（パソコン、タブレット、スマホ）に切り替え、宅配を止めるとタイムズに電話した。すると「10年以上の購読者であるため、特別なパッケージがある。月額17・5ドルでオールデジタルと、土曜・日曜版を宅配します」という。つまり、オールデジタルの料金を半額にする代わり、平日版よりは広告単価が高い週末版の宅配を抱き合わせで購読させようという狙いだった。

現在は宅配地域であるニューヨーク市中心部ではなく移民地区に住んでいるため、配達がなくなり、月額16ドルとなったベーシックに切り替えた。

ここまでタイムズのデジタル購読の成功を数字の上で見てきた。それでは、料金値下げの他に、タイムズの魅力はどこにあるのか。それは、デジタル版が始まる前からあったブランド構築と信頼にある。ニューヨークに住み始めた03年、高齢の今は亡き詩人にインタビューし、「週にどのくら

い本を読みますか」と質問した。「たくさん」と彼は答え、こう付け加えた。「そして、ニューヨーク・タイムズを妻とともに一日2時間かけて読む。日々の至福の時だ」

また、宅配されたタイムズを持ち歩いていた頃は、電車の通勤客、スターバックスのお客、バーのバーテンダーなどに声を掛けられることがしばしばあった。

「ビジネス（スポーツ、オピニオン、トラベル）欄を貸してくれませんか」

「タイムズ・マガジン（注：週末版）を借りてもいいですか」

「今日は日曜日だから、クロスワードをやってもいいですか（注：クロスワードは、月曜日が最も簡単で、日曜日が最も難しい）」

宅配を取っていなくても、タイムズを読みたいと思っていた人がそれだけいた証拠だ。実は、タイムズの宅配を取っている人は、月に50ドル超、年間600ドル超を払える高所得層というイメージが強かった。今は、デジタル購読料が値下がりしたため、「タイムズを読みたい」と思っていた中間層や若者が、次々に新規購読者となっている。つまり、紙であれ、デジタルであれ、読みたいと思わせる新聞であり続けてきた。

読む価値がある新聞

ブログサイト「ミディアム」で、「ニューヨーク・タイムズを購読する価値があるか」（18年1月）というブログを見つけた。筆者は、テクノロジー専門ライターのアンソニー・マリオラーナだ。彼は、オールデジタルと日曜版の宅配がパッケージで、1週間5ドル（通常10ドル、当時）の購読を申し込み、その価値があるかどうかを検証した。購読開始後、彼は4日間で16本の記事を読むか流し読みしていた。有料購読者でないと、月に10本まで無料で読めるが、彼のペースで読むとそれでは足りない。また日曜版には、平日版の分冊に加えて、「サンデー・レビュー」（長文の寄稿・オピニオン）、「ブック・レビュー」（本の売れ筋紹介）、「トラベル」「サンデー・スタイルズ」（ファッション）、そして人気のタイムズ・マガジンが付いてくる。

マリオラーナの結論は、月10本を超えて、デジタル版で読み放題になるだけでもかなり満足できるというものだ。タイムズを読みたいが、すぐに無料枠の10本を読んでしまい、無料で読める他紙の記事をグーグルで探す必要がなくなるだけで、かなりのフラストレーションが解消される。

「（タイムズは）いつも、ぜいたく品だと思っていた。でも、変化の速い世界のことを考えると、ぜいたく品ではなく、必需品だと思うようになった」（マリオラーナ）

確かに、新聞のデジタル購読者の増加、そしてケーブルニュース局の視聴率上昇は、「読みたい」から「読んで理解しなくてはならない」という、ニュースに対する必要性を強く感じるようになったからと言える。7―9月期で20万人超デジタル購読者が増えたのは、「なぜそうなるのか」という疑問に答える記事があったからだと、タイムズのトンプソンCEOは言う。

「カバノー連邦最高裁判事の就任や『匿名』オピニオン記事など、タイムズの強みにつながるニュース環境が続いた」

カバノー判事は、学生時代の性的暴行を告発され、告発者の連邦議会証言まであったが、最終的に上院の承認で就任した。一時、タイムズの「最も読まれている記事」の20本中17本がカバノー関連という事態になった。また、「私はトランプ政権内部のレジスタンス（抵抗者）です」という寄稿は、政権内の高官という筆者の希望で、タイムズが「匿名」で記事を掲載するという異例の決断をしたものだった。あっという間にオンラインで拡散し、タイムズは珍しく、日本語、韓国語でも記事を配信した。

またタイムズは、トランプ大統領から蛇蝎のごとくに嫌われ、彼のツイートではいつも「倒産しそうな」あるいは「フェイクニュース」という前置詞付きで扱われているが、トランプのロシア疑惑や脱税疑惑、また過去のビジネスでの非人道的雇用環境などの調査報道を果敢に続けている。このほか、映画プロデューサー、ハーヴェイ・ワインスタインのセクハラ、性的暴行に関する調査報道は、女性に対する差別や暴行をなくそうという「#MeToo運動」につながり、社会を動かすきっかけさえ生み出した。こうした報道姿勢が、多くの人の支持と共感を呼び、それがデジタル購読者増と好業績につながっている。

タイムズには、紙の時代からのレガシーもあるが、それをうまくデジタル時代に引き継ぎ、新たな読者にアピールしている。

●特派員リレー報告（85）

ドラマ、ゲームなどソフトパワーが好影響
中国で「日本好き」急増の背景

時事通信社中国総局特派員　北條　稔

安倍晋三首相が２０１８年10月25～27日、日本の首相として7年ぶりに中国を訪れた。18年5月の李克強首相による来日に続き、19年6月に大阪で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議に出席するため習近平国家主席が来日する見通しだ。12年9月に日本政府が沖縄県・尖閣諸島を国有化し、日中関係は極めて悪化したが、平和友好条約締結40周年の節目の年に政治レベルでは関係が正常化した。しかし、国民感情はどうだろうか。周囲を見渡すと、「中国に好感を持っている」とはっきり言う日本人はかなり珍しい。一方で、中国人の中には「日本を旅行して以来、日本を好きになった」と話す人が少なくない。この温度差の背景には何があるのだろうか。本稿を執筆する機会を頂き、改めて日本と関係の深い中国人に尋ねてみると、ドラマをはじめとする「ソフトパワー」が大きな影響を与えていると気付かされた。

中国人の対日好感度、05年以後で最高に

民間団体「言論ＮＰＯ」と「中国国際出版集団」が18年10月に公表した共同世論調査結果によると、日本に対して「良い」「どちらかといえば良い」という印象を持つ中国人は前年比10・7ポイント増の42・2％で05年の調査開始以来最高となった。「良くない」「どちらかといえば良くない」と回答した中国人も同10・7ポイント減の56・1％。「良くない」が「良い」を依然上回っているとはいえ、13年以降、中国人の間で日本に対するイメージが改善する傾向が続いている。

これに対して、中国に「良い」「どちらかといえば良い」と回答した日本人は同1・6ポイント増の13・1％にとどまり、「良くない」「どちらかといえば良くない」は同2・0ポイント減の86・3％。若干改善しているが、中国に悪い印象を持つ日本人が大多数であることに大きな変化はない。

筆者は16年5月、北京に赴任した。「最悪期」は脱していたが、日中関係にはぎくしゃくした雰囲気が色濃く残っていた。習近平指導部は、世界各地でインフラ投資を行うシルクロード経済圏構想「一帯一路」を外交政策の柱に据えていたが、安倍政権は距離を置いていた。しかし、17年5月に中国政府が北京で開いた「一帯一路」に関する国際会議に二階俊博自民党幹事長が出席し、習主席と会談した頃から風向きが変わった。約1カ月後、安倍首相は「一帯一路」に条件付きで協力する意向を表明。同年10月に2期目の習指導部が発足した後、日中双方の歩み寄りが進んだ。18年に入ってからは、貿易摩擦をきっかけに米国との関係が悪化した中国が日本を引き寄せようとする思惑もあり、日中接近が加速した。政治的な関係が改善するにつれ、中国メディアで日本に好意的な報道が増えた。

こうした変化が、一般の中国人の対日観に影響を与えていることは間違いないだろう。だが、日本や日本人に対する嫌悪感が深く根付いていれば、どんなに中国共産党の宣伝工作が巧妙であろうと、人々の気持ちを短期間で変えることは難しいのではないか。

「日本の魅力」でビジネス拡大

なぜ日本に対する中国人の印象が急速に改善しているのだろうか。逆に、中国に好意を持つ日本人が目に見えて増える日は訪れるのだろうか。そんな疑問を抱きながら、知日派の中国人の話に耳を傾けてみた。

最初に話を聞いたのは、中国人の富裕層向けに投資用として日本の不動産を販売する会社を営む戴周穎さん（37）。高校生の時に日本に渡り、青山学院大学を卒業して日本のネット広告大手企業に勤務した経験があり、ほとんどなまりのない日

北京市内のオフィスで筆者の取材に答える戴周穎さん（筆者撮影）

本語を話す。戴さんは15年に北京で自らの会社を立ち上げた。今時の中国の若手経営者らしく、洗練されていて格好も良い。

戴さんのビジネスモデルの特徴は「日本の魅力」を情報発信することだ。過去の歴史と切り離して現代の日本を冷静に捉えることができる中国人は「全人口の中ではまだ少ない」（戴さん）。戴さんよりも上の世代に日本の物件を紹介すると、「政治的に大丈夫？」という質問が必ず返ってくるという。戴さんは、顧客層を拡大するためには多くの人の偏見を取り除くことが必要だと考えた。

具体的に取り組んでいるのは中国版ツイッター「微博」や中国版ＬＩＮＥ「微信」のアカウントを通じた情報発信。「日本のライフスタイルの素晴らしさ」を知ってもらうため、日本の流行や観光地、飲食店などに関する記事を連日配信している。日本のネット情報を転載するだけでなく、専属スタッフが現地取材した記事も出す。「不動産に全然関心のない人も見ている。日本を旅行するときに活用してもらいたい」と話す戴さんの会社のフォロワーは70万人を超えている。時事問題も扱い、日本のカジノ解禁について解説した記事は約15万人が閲覧した。発信はネットだけにとどまらない。独自の情報を基に東京のカフェ１００店舗を紹介する本も出版した。本業から懸け離れているように見えるが、戴さんは「不動産業で信頼はとても重要。ネットや本による情報発信は信頼づくりにつながる」と語る。

戴さんのビジネスは安定的に収益を上げているという。「日本のライフスタイル」に魅力を感じる富裕層の中国人は多いようだ。

では、戴さんの手法をまねて、中国の不動産を日本人投資家に売ることはビジネスとして成立するだろうか。恐らく無理だろう。中国の不動産には期限付きの使用権はあるが、所有権は認められていない。中国の大都市の不動産価格は高騰しており、バブル崩壊後の記憶が鮮明に残る多くの日本人の目には「危険な投資」に映るのではないか。何よりも日本人に伝えるべき「中国の魅力」とは何だろう。筆者にはすぐに答えが浮かばなかった。後で触れるが、このことが「日本人の中国嫌い」と密接に関係しているように思う。

日本のドラマとゲームの影響力

戴さんは40代以上と30代以下で中国人の対日観が異なると語った。「中国の若者は日本のコンテンツを見て育っている。『聖闘士星矢』や『ドラゴンボール』は中国のアニメよりも内容が深い。若者は日本のことを肯定的に受け止めている」という。

そこで、１９９０年代生まれの若者に話を聞いた。中国のネットメディアに勤める男性、王光博さん（仮名）は北京にある大学で日本語を専攻した。しかし、元々、大学で日本語を学びたいと考えていたわけではなかった。小学生の時に米国のパソコンゲームにのめり込み、英語に親しんだ。「今でも日本語より英語の方が得意」と話す王さんは、本当は大学で英語を極めたかったが、入試で点数が足りず全く志望していなかった日本語学科に振り分けられた。抗日戦争ドラマの影響で、日本に対する印象は悪かった。

やむを得ず日本語を勉強し始めたが、日本のドラマ「リーガルハイ」を見て考えが一変した。「リーガルハイ」では、堺雅人が演じる気ままな弁護士が手段を問わず証拠を集め、法廷で弁舌によって勝利を重ねる。共産党の指示に従うことが絶対の中国では裁判も党の方針を追認する場だ。「リーガルハイ」のように弁護士が常識を覆して勝訴する物語は中国ではあり得ない。王さんにとっては「今までに想像もしたことのない筋書きで新鮮」だった。「リーガルハイ」に感動した王さんは「日本語の勉強に熱が入るようになり、日本や日本人に関心を持つようになった」という。日本のドラマだけでなくアニメも次々と見ているうちに、日本語はみるみる上達した。ドラマやアニメに触れるうちに情報発信の面白さと重要性を知

り、メディアで働くことを志望するようになった。

18年11月に北京の日本大使館で開かれた天皇陛下誕生を祝うレセプションで筆者と知り合った作家の蕭西之水さん（29）は日本のゲームで遊んだことをきっかけに大きく人生が変わった。蕭西之水さんはこれまで戦国時代など日本の歴史に関して7冊の本を書いたが、幼い頃は抗日戦争ドラマのせいで日本を嫌っていた。日本に興味を持つようになったきっかけは、日本のパソコンゲーム「三国志」。このゲームの舞台は後漢末から三国時代の中国だが、続いて日本の戦国時代をテーマとする「信長の野望」をプレーし「日本史の面白さ」に触れた。これ以降、日本史の本を読みあさり、日本人の考え方を知った。日本語は独学で学んだが、日本で暮らしたこともある。蕭西之水さんは「僕の世代の中国人男性の多くはゲームを通じて、日本や日本語に憧れる経験をした。アニメやドラマ、映画を見て育った人も多い。若者、特に1995年以後に生まれた中国人の大半は日本のことを悪く考えていない」と話し、戴さんと同じ認識を示した。

北京市内の書店に並ぶ日本の作家の本

確かに筆者の周りにいる20、30代の中国人はたいてい日本のアニメやドラマが好きだと言う。中年以上の中国人が知っている日本の芸能人といえば、ほぼ山口百恵、高倉健、中野良子に限られるが、若い世代はさまざまな日本の俳優や歌手のファンになっている。政治の動向に関係なく、現代の日本に関する知識を持つ中国人は着実に増えている。最近北京で増えてきたカフェ併設のおしゃれな書店に行くと、東野圭吾や村上春樹といった日本の人気作家の作品が源氏物語などの古典と一緒に平積みされていることが珍しくない。

日本人は「現代中国文化」に興味持てない

一方、日本ではどうだろう。「三国志演義」や「水滸伝」「西遊記」、李白や杜甫の詩は古来、日本人を魅了してきた。そもそも中国で生み出された漢字がなければ日本の文学は成り立たない。だが、現代の中国文学を愛好する日本人はどのくらいいるのだろうか。

映画などの大衆文化に目を向けてみても状況はさほど変わらない。李小龍（ブルース・リー）と成龍（ジャッキー・チェン）を除けば、中国大陸や香港などの中華圏の俳優の名前を挙げられる日本人はそれほど多くないだろう。日本のCMやハリウッド映画に出演した章子怡（チャン・ツィイー）や范冰冰（ファン・ビンビン）は多少知られているかもしれないが、梁朝偉（トニー・レオン）、劉徳華（アンディ・ラウ）、周星馳（チャウ・シンチー）ら中華圏の人気俳優の知名度は日本ではかなり低い。無論、日本人の側に問題があるからではない。中華圏の映画人が劣っているからだとも思わない。筆者は2000年代前半より前に中国大陸や香港で制作された映画が大好きだ。

先ほど紹介した王さんは、日本のドラマやアニメに「中国の作品にはない魅力」を見いだした。王さんは「中国では政治的な制約が多く、ドラマやアニメに表現上の限界があるから面白くない」と語った。「日本人の自由な発想」が、王さんのような若い中国人の人生に大きな影響を与えているのだろう。

多くの人を引き付ける映画を作るには、娯楽性が強いものであれ、芸術性を重視するものであれ、権力者や体制を批判する自由な発想が求められるはずだ。香港の中国返還後、時がたつにつれて香港映画にかつてのような輝きがなくなっているのは偶然ではないと思う。中華圏の俳優の知名度が日本で低いのは、日本人の大多数が魅力的だと感じる現代中国の映画が極めて少ないからだろう。文学でも似たようなことが言えると思う。反対意見を許さない現在の中国の体制のままでは、日本人を「現代中国のファン」に変えることは不可能ではないか。そのことが「日本人の中国嫌い」が変化しない根源的な原因ではないか。中国人に日本を好きな理由を聞くうちにつくづくそう感じるようになってきた。

メディア比較調査で何が変わり、何が分かったか

「第11回メディアに関する全国世論調査」（下）

菅原琢（政治学者）

メディアに関する全国世論調査は、メディアへの信頼を測るという原則を維持しながらも、第11回となる今回から質問の構成を大きく変更した。これまでは新聞に対する意識や利用状況を探ることに重きを置いていたが、今回からはテレビ、ネットなどに関しても並列的に質問を行い、各メディアの現状を浮き彫りにしようと試みている。

継続調査における大胆な質問変更は、継続性の利点を損なうリスクを伴う。しかし、時代の変化を追うというその性質上、避けられないことでもある。前号の報告で示されたように、今回の調査では各メディアの「信頼度」の傾向に変化が生じていた。本稿ではまず、この変化の背景について考察しておきたい。

各メディアとも上昇した情報信頼得点

本調査の核となっている各メディアの信頼度の質問では、回答者に「全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点とし、普通の場合を50点」として各メディアの情報の信頼度を数字で回答してもらっている[1]。プレスリリース等では、この質問での各メディアの平均値を「信頼度得点」と名付けて発表している。

ところで、この信頼度得点は前回まで0点の回答を除外して計算した平均値を発表していた。しかし、第11回からは0点を含めて計算した平均値を発表することとなり、過去の得点とは比較が難しくなった。そこで本稿では、過去についても0点を含めた平均値を求め、今回の結果と比較することにしたい。混同を避けるためこの数値を過去の筆者の分析と同様に「情報信頼得点」と呼ぶこととする。

図表1　情報信頼得点の変化

	2017年	増減	2018年
新聞	67.6	+2.0	69.6
NHKテレビ	68.3	+2.5	70.8
民放テレビ	58.0	+4.9	62.9
ラジオ	55.5	+1.8	57.2
雑誌	41.3	+1.7	43.1
インターネット	47.6	+1.8	49.4

図表1では、各メディアの情報信頼得点を昨年と比較している[2]。これを見ると、調査している六つのメディア全てで得点が上昇していることが分かる。中でも、民放テレビの情報信頼得点が5点近く上昇しているのが目に付く。前号の記事でも示されたように、他の質問でも民放テレビの〝躍進〟が目立っている。

民放テレビ〝躍進〟の背景

情報信頼得点が全メディアで上昇した理由としては、メディアの信頼度に関する質問に至るまでの質問構成が大きく変化したことが挙げられる。これまでメディアの信頼度に関する質問の前に置かれていたのは、閲読頻度や印象など新聞に関する質問がほとんどを占めていた。しかし今回、信頼度の質問の前に置かれた11問のうち新聞のみを対象とした質問はわずか一つとなり、代わりに複数のメディアについて並列的に聞く質問が多数を占めるようになっている。そしてこの際、各メディアはニュースと強く関連付けられている。

このような質問の変化は、信頼度等の質問に回答する際に回答者が思い描くメディアのイメージを大きく変えたと考えられる。例えば「民放テレビ」の信頼度を答える際に、民放テレビ局のさまざまな番組を念頭に全般的な印象で答えるのと、ニュース番組を想定するのとでは、後者の方がより大きな数字を書き込む回答者が多いと想定できる。民放テレビの情報信頼得点の変化が特に大きかったのは、この全般の印象と報道メディアとしての印象に大きな乖離（かいり）があったためだろう。

この仮説が正しいとすれば、民放のニュースに価値を見いだしている人々ほど民放の情報信頼得点が上昇しているはずである。ただし、民放テレ

ビのニュース視聴に関する質問が登場したのは今回からのため、前回と比較して分析することはできない。そこで、前後比較可能で民放ニュース番組視聴と関連しそうな基礎的なデータから分析したい。**図表2**では年齢層、居住自治体の規模、居住都道府県の地上波の民放テレビ局数[3]に応じて回答者を分け、比較しやすいように前回と今回の情報信頼得点を折れ線グラフで示している。

年齢層別のグラフを見ると、40代を中心に30代～60代で大きく伸びていることが分かる。ただし、民放ニュースの視聴頻度は60代が最も高い。従って、40代の伸びが突出していることはやや奇妙に思われる。

この年齢層別の傾向は回答者の職種と関連していると思われる。別途、両年とも該当者数が100を超えた8職種について得点の変動を見たところ、増加幅が大きい順に商工自営業（10・6pt）、管理職（7・7pt）、事務職（6・7pt）、専門・技術職（6・1pt）、専業主婦／主夫（5・2pt）、労務・サービス職（4・2pt）、無職（1・9pt）、学生（0・4pt）となっていた。このように、ホワイトカラーの労働者と経営者層で伸び幅が大きく、ブルーカラー労働者と定職に就いていない層で伸び幅が小さいという明確な傾向が見られる。

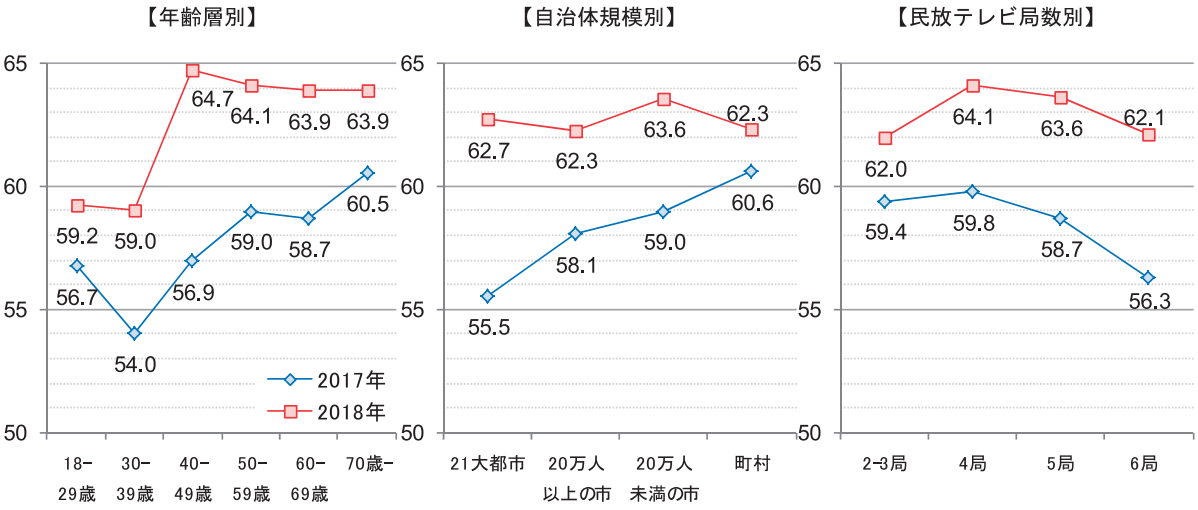
この傾向は、各職種のニュースへの関心、必要性と強く関連すると考えられる。例えば、増加幅上位4職種と下位4職種は平均認知通信社数の上位と下位でもある。ニュースへの関心を示すその他の各回答もおおむね同様の傾向を見せる[4]。

次に自治体規模別のグラフを見ると、大都市での伸びが大きく、町村部での伸びが小さい傾向にあることが分かる。一方、市部はその中間の伸び幅となっており、人口規模による差は見られない。

この傾向と密接に関連しているのが、回答者の居住都道府県の民放テレビ局数である。グラフを見ると、民放のテレビ局の数が多いほど第11回調査で情報信頼得点が伸びていることが分かる。

以上から、民放テレビの情報信頼得点は都市部の勤労層を中心に伸びたと言える。この層では、民放テレビほどではないがNHKや新聞の情報信頼得点も伸びていた。新聞中心だった前半の質問群が、各メディアのニュース利用に関する質問へと変わったことにより、仕事との関係でよりニュースに価値を置いている層がこの質問構成の変化に呼応し、各メディアの「信頼」の程度を上げた。これが、図表1に示した情報信頼得点の上昇の背景にあるのではと述べることができる。

図表2　民放テレビの情報信頼得点変化



情報への信頼は閲読・視聴と関連するか

それでは、今回導入されたメディア間比較の質問からは何が分かるだろうか。ここではまず基本的な分析結果を報告しておきたい。

図表3は、各メディアのニュースを読む・見る頻度別に、それぞれのメディアの情報信頼得点を示している。なお、複雑になるためラジオと雑誌については除外している。これを見ると、どのメ

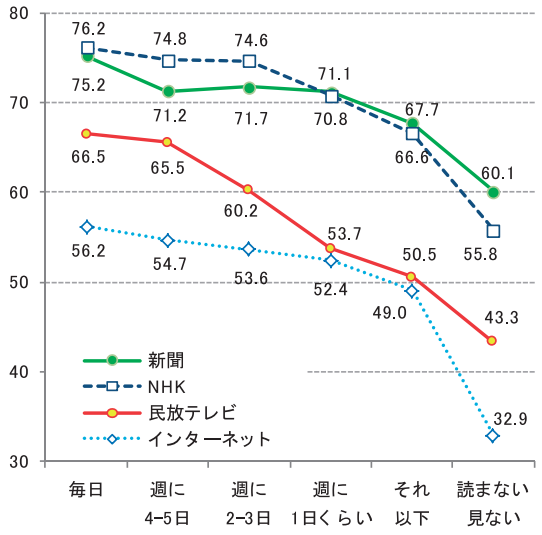
ディアでも閲読・視聴頻度が高いほどそのメディアへの信頼も高いという相関関係が見て取れる。ただし、そのメディアを頻繁に利用しているから信頼感が高まるのか、あるいはそのメディアを信頼しているから高頻度で利用しているのか、その因果関係の方向は今回の調査から述べることは難しい。双方向の因果関係を想定するのがひとまずは適切である。

各メディアの折れ線の形を見ていくと、新聞とNHKは互いに似ていることに気が付く。読まない・見ない層からも50点を超える一定の信頼を得ており、読む層では高頻度から低頻度まで70点前後で緩やかに傾斜している。

両者に比較すると、民放テレビの折れ線の角度はより急である。民放テレビでは信頼度とニュース視聴頻度とが明確に関係していると言える。一方、新聞やNHKは情報への信頼度は高いものの、これが視聴頻度には結び付きにくいようである。

インターネットについては、水準は低いが、ニュース閲読頻度と情報信頼得点の関係が緩やかという点で新聞、NHKと似ている。一方、ネットでニュースを読まない層と読む層の落差はより大きい。読まない層の情報信頼得点は30点程度であり、拒絶的な態度からインターネットでニュースを読まないのだと解釈できる。従って、この層が今後ネットニュース閲読層に移行する割合は低いものと予想される。もっとも、ネットニュース非読層の83・3％は60歳以上の高齢者であり、今後この層は徐々に少なくなるはずである。

図表3　メディア閲読・視聴頻度別情報信頼得点



各メディアのニュース閲読・視聴の相関関係

次に、各メディア間の閲読・視聴頻度の関係について分析する。

例えば、ある人がネットでニュースを読むようになったとき、新聞を読む頻度は減ると想定できる。このような場合、各メディアの閲読・視聴頻度は互いに負の相関関係となる。一方で、ニュースに強い関心を持つ人は、新聞でもネットでもニュースを高頻度で読み、ニュースにあまり関心がない人は新聞もネットもあまり読まないとも想定できる。この場合、各メディアの閲読・視聴頻度は正の相関関係となる。

このように考えれば、各メディアの閲読・視聴頻度は互いに正・負どちらかの相関関係となり得る。ここでは、実際にはどのように相関しているのかを確認したい。

図表4の上の表は各メディアの閲読・視聴頻度の相関係数（ピアソンの積率相関係数）を示している。この係数は1から-1の範囲の値を取る。この値が正であれば、一方が増加すれば他方も増加する正の相関関係、負であれば一方が増加すれば他方は減少する負の相関関係にあることを示す。

例えば新聞とNHKの値は0・46と正の値となっているが、これは新聞でニュースをよく読む人ほどNHKのニュースをよく視聴していることを示す。同様に新聞・民放間、NHK・民放間の相関係数も統計的に意味のある正の値となっており、この三者間ではそれぞれのニュースを読む・見る人が他方のニュースをよく読む・見るという関係となっていることが分かる。

図表4　各メディア閲読・視聴頻度の相関関係

【2変数間の相関係数】

	新聞	NHK	民放	ネット
新聞		0.46 ***	0.27 ***	-0.27 ***
NHK	0.46 ***		0.34 ***	-0.24 ***
民放	0.27 ***	0.34 ***		-0.02
ネット	-0.27 ***	-0.24 ***	-0.02	

【2変数間の偏相関係数（制御変数＝年齢）】

	新聞	NHK	民放	ネット
新聞		0.27 ***	0.16 ***	0.03
NHK	0.27 ***		0.25 ***	0.04
民放	0.16 ***	0.25 ***		0.14 ***
ネット	0.03	0.04	0.14 ***	

***は各係数が統計的に有意である（$p<0.001$）ことを示す。また、*が付されていない係数は統計的に有意でない（$p>0.05$）ことを示す。

一方、ネットニュースに関しては新聞、ＮＨＫとの間で統計的に有意な負の相関係数が計算されており、これらのニュースを読まない・見ない人ほどネットでニュースを見るという関係になっている。民放・ネット間の相関係数は統計的に有意となっておらず、明確な関係はないと判断できる。

ただし、ネットと他のメディアの相関関係は、回答者の年齢の影響を強く受ける。例えば新聞とネットの閲読頻度同士の負の相関関係は、高齢者は新聞をよく読むがネットを見ず、若年層はネットニュースをよく読むが新聞は読まないという当然の関係を示すにすぎない。

そこで、年齢の影響を考慮した場合に四つのメディアのニュース閲読・視聴頻度がどのように相関するかを調べたのが図表４の下表である。この表では、年齢の影響を除外した相関係数（偏相関係数）を示している。これを分かりやすく言えば、同年齢の中での各メディアのニュース閲読・視聴頻度の相関係数を求めたものである。

この下表を上表との相違に着目して見ると、ネットと新聞、ＮＨＫとの間は明確な相関がなく、ネットと民放の間は正の相関となっている。つまり、同年齢で見た場合にはネットニュースを読むことと新聞を読むこととの間に必ずしもトレードオフの関係があるわけではないのである。

ネットでしかニュースを見ない層の台頭

ただし、同年齢で見た場合に既存メディアとネットとの間にトレードオフの関係がないことは、既存メディアが安泰であることを意味しない。

図表５は、４種のメディアについて「毎日」読む・見ると回答したか否かに応じて16のパターンに分類し、該当する回答者の数と割合を示したものである。最も多いパターンはネット以外の３媒体を「毎日」読む・見る層である。これに続くのがどのメディアも「毎日」読まない・見ない層であり、３番目となっているのがネットのニュースのみ「毎日」読む層である

図表６では、年齢層別に16のパターンの割合を示している。これを見ると、ネット以外を「毎日」読む・見るパターン（だいたい）は高齢になるほど割合が高い一方、どれも読まない・見ない（濃青。図中では「なし」）、あるいはネットのみ（青）は若年層で顕著に高い割合となっていることが分かる。一方、４メディア全て「毎日」読む・見る割合（赤）は50歳代、60歳代で高く、民放とネットを「毎日」読む・見る割合（緑）は30歳代、40歳代で高い。

この年齢構成の傾向からは、若年層の多くはニュースの閲読・視聴習慣がなく、習慣化したとしてもネット、せいぜい民放テレビのニュース止まりとなっている現状が想像される。かつてであれば加齢とともに個人のニュース需要と所得が伸び、これに従って新聞購読者も増えたが、現在ではこれをネットが阻害しているのである。

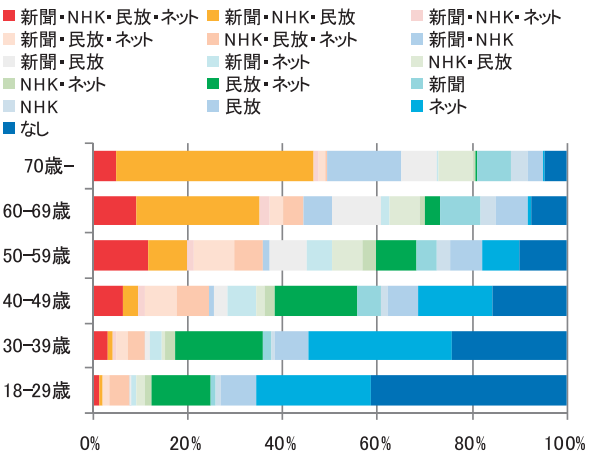
毎日読む習慣がなくなったとしても、重要な場面では情報の信頼性が高い新聞は参照にされるの

図表５　「毎日」閲読・視聴するメディアのパターン

No.	メディア数	「毎日」読む／見るメディアのパターン				該当者数	割合	順位
1	4	新聞	NHK	民放	ネット	201	6.5%	5
2	3	新聞	NHK	民放	×	521	16.7%	1
3		新聞	NHK	×	ネット	39	1.3%	16
4		新聞	×	民放	ネット	121	3.9%	12
5		×	NHK	民放	ネット	124	4.0%	11
6	2	新聞	NHK	×	×	166	5.3%	8
7		新聞	×	民放	×	175	5.6%	7
8		新聞	×	×	ネット	86	2.8%	13
9		×	NHK	民放	×	142	4.6%	10
10		×	NHK	×	ネット	48	1.5%	15
11		×	×	民放	ネット	272	8.7%	4
12	1	新聞	×	×	×	166	5.3%	8
13		×	NHK	×	×	70	2.3%	14
14		×	×	民放	×	185	5.9%	6
15		×	×	×	ネット	336	10.8%	3
16	0	×	×	×	×	459	14.8%	2

※赤の背景は16パターン中の割合が上位3位のパターンを示し、文字が灰色は下位3パターンを示し、だいたいの背景は割合が5%以上のパターンを示す。

図表６　年齢層別の「毎日」閲読・視聴するメディアのパターン



ではと思うかもしれない。しかし、そうした場面でも新聞の存在は忘れられつつある。

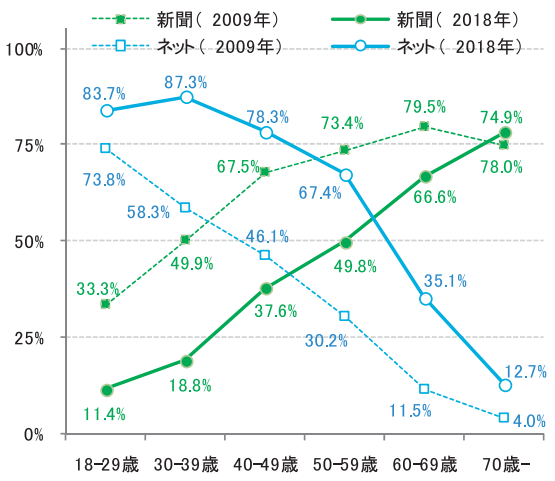
新聞は大事件でも参照されなくなった

今回の調査では、「あなたは、大きな事件・事故の発生や、政治・経済の大きなニュースを、どのメディアの情報で入手しますか」という複数回答の質問が、2009年の第2回以来久々に聞かれている。第2回と比較するとNHK、民放に関しては大きな変化はなかったが、新聞が64・7%から49・3%へと下落した一方、インターネットは35・6%から54・5%へと上昇している。

図表7では、この二つのメディアで大きなニュースの情報を入手すると回答した割合を年齢層別に示している。これを見ると、9年前には29歳以下でも3分の1が新聞を参照していたのが、18年には9分の1へと激減している。半数が参照していた30歳代でも2割を切っており、若年層では新聞が全く頼られなくなってきていることが明らかである。一方、ネットは特に30歳代から60歳代にかけて大きく伸びている。

新聞とネットの折れ線の交点を見ると、09年には30歳代後半に位置していたが、18年には60歳近くにまで達している。わずか9年で20年分以上の変化が起きたと表現することができるだろう。

図表7　新聞・ネットで「大きなニュース」を入手する割合



※2009年の質問でネットはPCと携帯とに選択肢が分かれていた。ここではどちらか一方または両方を選択した割合を集計して示している。

新聞に信頼以外の武器はあるか

もちろん、ネットのニュースの多くは新聞社が提供していることから、図表7が示すほどに新聞の役割が低下しているわけではない。しかし、ネットでニュースの出所を気にしない割合は6割に上る（前号図表9参照）。ネットでの新聞の存在感は薄くなっていることも確かである。

情報の信頼性が新聞の武器であり、これを評価する声も根強いが、図表3で見たようにこれは閲読習慣に結び付きにくい。「信頼性が低くても、ニュースは無料で入手したい」と回答した割合は40歳代以下で5割を超える（前号図表10参照）。

メディア比較調査は、新聞に読者を留める、呼び込むためのヒントも提示する。例えば、各メディアの読者の関心分野には違いがあり、新聞は地域のニュースを読む割合が他に比べ高い。たしかに一般的なポータルサイトで地元のニュースは目にしにくい。こうしたニュースを必要としている層に対し有意性を訴えるのは有効だろう。

一方、ネットはスポーツ・芸能に関するニュースの読者の割合が高い。新聞紙面では、これらのニュースは明らかに優先順位が低く報道量が少ない。ネット配信記事や電子版で新聞の記事を読んでも、紙幅の制限を受けた窮屈な記事を読まされるのだから、これらのニュースを読みたい人々が新聞に寄り付かないのは理に適っているとさえ言える。逆に見れば、ネット時代に応じて新聞が修正できる点はまだまだあるということでもある。

そのほか、興味深いデータは幾つもあるが、やはり紙幅が足りないため、今回の記事はこれで終わりとする。そのほかの調査結果の詳細は、新聞通信調査会のホームページ掲載の報告書を参照されたい。

（http://www.chosakai.gr.jp/）

1　詳細は次の記事を参照されたい。菅原琢「マス・メディア激変の時代の世論を縦横に映し出す～メディアに関する全国世論調査の意義と展望（後編）」『中央調査報』No.780（http://www.crs.or.jp/backno/No730/7301.htm）

2　17年以前の各回の数値は前掲記事の図表5を参照されたい。

3　民放のテレビ局数は都道府県ごとに割り振られているリモコンキーIDを基に数えている。ただし、立地民放局と異なる系列の隣接府県の局が広域で視聴可能な場合はこれも数えている。民放局が1局の徳島、佐賀がこれに該当する。民放局が2局となるのは2県のみで回答者が少ないため3局と同グループとした。

4　確認された明確な例外としては憲法改正問題への関心がある。「非常に関心がある」の割合を見ると下位4職種のうち3職種は11・5%から13・1%で下位に位置する。しかし「無職」は28・3%と上位4職種（14・7%～17・7%）をもはるかに超えて高関心層の割合が高い。

海●外●情●報

欧州

広がる「メディアの寡占化」

チェコ、フィンランドで闘うジャーナリスト

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

「メディア・キャプチャー」という言葉を聞いたことがあるだろうか。

「キャプチャー（capture）」には「捕獲する」、「保存する」などの意味があるが、政府、政治家、大企業、富豪などの権力者が政治力や財力などを用いて自分たちに都合の良いようにメディアの言論空間を牛耳る状況だ。

その現状を把握し、対処法を考えるためのイベントが昨年11月23日と24日、ベルリンで開催された。タイトルは「沈黙の乗っ取り：21世紀のメディア・キャプチャー」。「沈黙の」とは、多くの人が気付かない間にキャプチャーが起きている、という意味が込められている。主催は独「ｆｏｍｅ」（Forum Medien und Entwicklung、「メディアと開発のフォーラム」）で、報道の自由を世界中で推進するために結成された団体だ。現在、加盟組織は24に上り、開発途上国や紛争発生国での独立メディアの育成に力を入れている。

冒頭でメディア・キャプチャーの定義を記したが、実はさまざまな説があり、研究が続いている状態だ。イベントの初日に基調講演を行ったアンヤ・シフリン氏（米コロンビア大学のテクノロジー、メディア＆コミュニケーション部ディレクター）は専門家の1人で、「新たな検閲」の状況を紹介した。例えば、「民主的な」選挙で選ばれた国家元首によるメディア・キャプチャーの形がある。このような政治家は「民主独裁者（democrator）」であり、言論空間を「作られたコンテンツ」で満たしてゆく。エクアドル、トルコ、ロシアが具体例として挙げられた。

デジタル時代に支配的な位置を占めるようになった、フェイスブックをはじめとするプラットフォームの存在もメディア・キャプチャーと考えられるという。

対処法は何か？　シフリン氏によると、①情報源の多様化②独占禁止関連の法律や規制を強化③公共放送を支援④調査報道を行うための国際的なファンドを設置――など。また、メディア関係者、学者、非営利組織などがいかに寡占化を防ぐかについて情報を交換し合う必要性も指摘した。

イベント2日目には、メディアの寡占化による言論空間への影響について、2人のジャーナリストが実体験を話したセッションがあった。

フィンランドでも言論の自由巡る事件

1人目は世界的な報道の自由のランキングで常に高い位置を占めるフィンランドのジャーナリスト、サーラ・ボリコスキー氏である。同氏は現在、ニュース週刊誌「スオメン・クバレティ」で働いているが、2年前までフィンランドの国営放送「ＹＬＥ」（フィランド放送協会）の調査報道チームにいた。ボリコスキー氏は「ＹＬＥゲート」と呼ばれる政治スキャンダルに関わり、ＹＬＥを離れることになった。

発端は２０１６年。ペトリ・シピラ首相の親戚が、破綻したタルビバーラ鉱業会社の所有者の1人となっていたことが発覚する。この会社はテーラフェイムと名を変えて再組織化されていたが、政府から巨額の資金援助を得ての再出発だった。首相が何らかの便宜を図ったのではないかという疑惑は議会の調査で払拭（ふっしょく）されたが、複数の報道機関がこの問題を取り上げ、ＹＬＥもこれに続いた。

ボリコスキー氏のチームによる報道に対し、首相は「憤慨した」という。ＹＬＥの編集局幹部は報道の表現を和らげたり、放送予定の順番を変えたりするなど、「チームに事前に告げないままに報道に干渉をするようになった」。

そして、前代未聞の事態が発生した。シピラ首相が報道内容に対する苦情をボリコスキー氏にメールで直接送ってきたのである。「報道のために

国民が私に対して怒りを向けている」「ＹＬＥに対する敬意を失った」などと書かれていた。

当時の編集長はチームに対し、関連の報道では一切首相の名前を出さないこと、またメールを受け取ったことを公にしないようにと伝えた。ある制作スタッフが疑惑について議論する番組を企画したところ、「企画を取り下げないなら解雇する」と脅された。しかし、ＹＬＥの内情は次第に他の媒体でも取り上げられるようになった。

ボリコスキー氏は編集長の辞任を求めたが、これがかなわないことが分かり、自分が辞任した。上司も同時に辞任したという。しばらく後で編集長は辞任し、今年4月、新たな最高経営責任者が就任している。

イベントの会場から、質問が出た。「疑惑報道をめぐり、ＹＬＥに政治圧力がかけられたと思うか」。ボリコスキー氏はこう答えた。「ＹＬＥの運営は国民の税金によって賄われている。毎年、予算額を決めるのは政府だ。ＹＬＥの対応と政府の圧力との間には、何らかの関係があると思う」

辞職後、ボリコスキー氏は一連の事件を書籍にまとめている。

メディアの多様性が問われるチェコ

チェコのメトロポリタン大学の調査によると、報道の自由度において過去20年間比較的安定していたチェコがここ5年で変貌を遂げているという。16年時点で、メディアの所有者の92％が政治家や大企業の経営者となっている。その中でも目立つのが新興財閥で、その1人が現在は首相となっているアンドレイ・バビシュ氏である。

チェコの調査報道記者マグデレーナ・ソドムコバ氏は、国内最古の新聞「リドブ・ノビニ」で働いていた。数年前に発行元マフラ社がコングロマリット「アグロフェルト」（バビシュ氏が創業者）に買収されてから、編集室の雰囲気がガラリと変わってしまったという。ビジネスで財を成したバビシュ氏が11年に設立した反体制派の政治運動「ＡＮＯ」は、12年に大衆政党としてその歴史を開始した。

リドブ・ノビニがバビシュ氏のビジネスグループの傘下に入った時、編集スタッフは「彼が何をやっているのかを十分に知らず、メディアを乗っ取られたらどうするかを考えたことがなかった」。民主主義や報道の自由が「永遠に続くものだと思っていた」

買収直後、編集長が辞任し、新たに抜てきされたのは調査報道の経験が長い女性記者だった。「これで編集スタッフは、もし新所有者から編集への干渉があっても、この人が守ってくれるだろう」と信じたという。しかし、「実際にはそうはならなかった」。社員全員が新たな雇用契約を交わすように言われ、この契約によって「社内で発生することを外に出さないことを義務化された」。また、「お金がかかり過ぎる」という理由で調査報道部や国際ニュース部が廃止された。記者たちはバビシュ氏の政治目的を推し進め、ライバルをおとしめるための報道を迫られるようになった。ソドムコバ氏も、ある原稿を不本意な形に書き換えられたことをきっかけとして辞職した。同氏は、イベントの参加者の前で、悔しそうに言葉を詰まらせた。「私が数えた限りでは、既に75人が新聞社を辞めている」

14年、バビシュ氏は財務大臣就任を機にアグロフェルト社の最高経営責任者の職を辞した。マスメディアを使うことによって、バビシュ氏は自分への支持を大きく拡大させ、政治のトップの位置にまで到達したとソドムコバ氏は見ている。

ＹＬＥにいたボリコスキー氏も、チェコのソドムコバ氏も、一人一人の記者が孤立し、職場のジャーナリスト全員で団結した行動を取れなかったことが心残りだったと話した。

イタリアの非営利組織「センター・フォー・メディア・プルーラリズム・アンド・フリーダム」が毎年発表する「メディアの多様性モニター」（17年）によると、チェコは「高い危険度」の部類に入る。メディア所有の寡占化が進み、「商業上の事情や所有者の意向が編集内容に影響を与えている」状態にあるからだという。「モニター」によると、メディア所有の寡占化は欧州連合（ＥＵ）全体で広がっている。新聞の経営が苦難に陥り、小規模なメディアがより大きなメディア所有者の下に集約される傾向があるからだ。今年も報道の自由への負の影響を注視していきたいと思う。

メディア談話室

日産事件は乱打戦 実名・匿名報道はちぐはぐ

元共同通信社社会部長
井内　康文

昨年11月の日産のカルロス・ゴーン会長（64）逮捕は、朝日新聞（以下、新聞は略）による異例のデジタルスクープだった。「朝日特ダネ通信社」が出現した。以来、マスコミの報道合戦は激化の一途だ。しかし朝日と読売の2大紙間で報道に食い違いや乱れが特に目立つ。ゴ会長専用ジェット機の羽田着陸時刻という単純で基本的な事実関係の報道ですら約1時間もずれたままだ。乱打戦とはいえどうしてこうなるのか、不思議である。実名・匿名報道もチグハグだ。飲酒による酩酊容疑で日航の実川克敏副操縦士（42）がロンドンで逮捕された事件では朝日が逮捕、実刑判決さらに懲戒解雇の発表まで実名で通した。一方、読売は日航が懲戒解雇してやっと実名に転換した。東大寺の高僧が強制わいせつ容疑で書類送検されたケースでは読売が実名、朝日は匿名報道だった。各紙とも「実名報道が原則」を標榜（ひょうぼう）しているのに整合性、一貫性がない。旧聞だが、大阪府警の容疑者逃走事件の処分も含め問題点を検証した。

朝日特ダネ通信社

11月19日午後5時11分、朝日デジタルが見出し速報を配信した。「日産自動車のゴーン会長を金融商品取引法違反容疑で東京地検特捜部が逮捕へ」。この瞬間「ゴーンに従え」と日産に20年間も君臨したカリスマ独裁者が高転びした。朝日からはWEBに同15分「報酬の過少申告容疑でゴ会長を任意同行、容疑が固まり次第、逮捕する方針」という簡潔な一報が流れた。するとNHKが同43分「ゴ会長を事情聴取」と追った。「ゴ会長を逮捕へ」と報じたのは午後6時すぎ、朝日より50分遅れ。「逮捕」の速報は午後7時49分だった。どうして朝日が「逮捕へ」と早く打てたのか、その疑問は20日付朝刊で解けた。

社会面トップは「羽田空港にゴ会長の乗ったとみられるビジネスジェット機が降りたのは午後4時35分ごろ。機体には『NISSAN』の社名に似た記号『N155AN』が黒い文字でプリントされていた。……特捜部は着陸直後にゴ会長への接触に踏み切った」（要旨）と機体の写真付きで5段見出しで報じていた。WEBでは午後4時36分撮影とあった。入国手続きは機内で終えたらしい。想像するに朝日は特捜部が逮捕状を用意していることをつかんで動きを見守っていたのだ。通常なら事件着手の大特ダネはその日の朝刊最終版か、夕刊の最終版に掲載するが、この情報社会、報道がゴ会長に伝わると専用機がUターンしてしまう恐れがある。検察当局と朝日の間で「司法取引」ならぬ「報道取引」があったようだ。

これに対し読売は1週間遅れの27日付朝刊で「19日午後3時半頃、羽田空港にゴ容疑者を乗せた日産のジェット機が到着した」と報じた。2社の報道で着陸時刻に約1時間もの差が出た。この専用機は米ガルフストリーム社のG650とみられる。報道によると価格は60億～70億円。リースにしても8年で減価償却するのでかなりのリース料になる。同じ日、グレゴリー・ケリー代表取締役（62）も成田空港に着いた。

朝日は24日付朝刊で「ゴ前会長が退任後に報酬を受け取る契約を日産と交わし、契約料として……5年分で約50億円が積み立てられていたことが分かった」とした。

ところが読売は27日付朝刊で「後払い分は日産社内で積み立てられておらず、ゴ容疑者の退任後、日産に蓄積された利益の中から支払われる予定だった」と報じた。毎日も12月1日付朝刊で「日産は退任後の報酬のための金を積み立てておらず」と読売に追随した。ついに朝日は2日付朝刊で「繰り延べ分は……財務諸表に未払い報酬や引当金として計上しておらず、経理部門や監査法人は気付けなかったという」と事実上の訂正をした。しかしNHKは6日夕「役員報酬の開示が義

務付けられた平成22年以降、ゴ前会長への退職慰労金がさらに24億円増額され、日産の経費として既に計上されていたことが関係者の取材で新たに分かりました」と報じた。共同通信（以下、通信は略）は各紙の報道が出そろった後の8日「退任後の報酬が引当金に計上されていない」という記事を配信した。この件は10日の起訴でも発表はなかった。粉飾につながる事件の核心部分についても報道が真っ向から食い違う。読者は戸惑うばかりだ。

実名・匿名報道はよじれっ放し

一昨年10月、神奈川県座間市のアパートで男性1人、女性8人が連続して殺害された事件で、東京地検立川支部は昨年9月10日、強盗強制性交殺人と強盗殺人、死体遺棄・損壊の罪で一括して、無職白石隆浩容疑者（27）を起訴した。在京6紙は全被害者名を匿名とした。その理由の説明はなかった。共同は「起訴内容で明らかになった事件の性質などから、被害者を匿名とします」という「おことわり」を配信した。これではどうして男性被害者まで一緒に匿名にするのか、理解に苦しむ。

奈良県警は11月9日、女性への強制わいせつ容疑で東大寺の平岡昇修・上院院主（69）を書類送検した。上院院主とはトップの別当を補佐する要職で、歴代の別当は就任前に務めている。朝日が匿名、読売は実名だったが、16日に不起訴処分になると2紙とも匿名。朝日広報部は「一部の例外を除いて不起訴時は匿名を原則としている」と言うが、上院院主のような高僧の場合は「例外」に該当するのではないか。毎日、日経、共同は一貫して実名報道だった。

日航の実川副操縦士の呼気から英国の運輸関連法令の基準値の10倍を超えるアルコールが検出され英警察当局は10月28日、離陸直前に機内から連行、逮捕した。英国の基準値は呼気1リットル当たり0・09ミリグラムだが、当局の検査では10倍の0・93ミリグラムもあった。日航の検査を不正な方法ですり抜けていた。11月1日、日航が逮捕を発表し、同副操縦士はロンドンの裁判所で罪状を認めた。朝日は1日に配信のWEBでは匿名だったが、紙面は実名報道に転換。29日の禁固10月の実刑判決、30日の日航による懲戒解雇まで実名報道だった。

一方、読売は匿名報道を続け、実刑判決を受けた30日付朝刊（14版）も匿名だった。この記事は締め切りの関係か13版には掲載されなかったが、千葉の柏市に届いた同日付夕刊はなぜか実名になっていた。共同は11月1日の日航の発表こそ匿名だったが、実川副操縦士が罪状を認めてからは実名報道を通した。毎日、日経、産経も実名報道だった。

最近の警察庁は不祥事に甘い

昨年8月12日夜、大阪府警富田林署の面会室から逃走し関西、四国、中国で窃盗事件を繰り返した樋田淳也容疑者（30）が9月29日夜、山口県下で万引きの現行犯で逮捕された。逃走の発見が遅れた上、広報ももたつき、追跡捜査が後手に回った。逮捕まで49日もかかった。この間、地域住民に不安を与え続けた。大阪府警の広田耕一本部長は30日午前5時に記者会見して謝罪した。

同府警は10月26日、ずさんな留置場管理があったとして署長ら7人への懲戒処分を発表した。広田本部長は会見に出なかった。代役の林学警務部長ら3幹部は記者団の追及に立ち往生、途中で林部長が体調を崩して一時、退席する一幕もあり終了まで3時間半もかかった。会見では留置場の当直の巡査部長が容疑者の逃走時に「持ち込み禁止のスマホで野球を見ていた」と発表したが、実際はアダルト画像を見ていた事実は隠したままだった。もちろん実名の発表はなし。問題はあれだけ世間を騒がせたからには本部長はもちろん栗生俊一警察庁長官も処分されて当然と思える不祥事なのに、府警本部の監督責任は不問にされ、被処分者の最高位は署長（減給、更迭）にすぎなかったこと。異例の長時間の記者会見の割に在阪紙はなぜか、おとなしい報道ぶりだった。

12年、ストーカー殺人事件の捜査中に千葉県警の担当課と所轄の習志野署員らが九州に慰安旅行をした不祥事では国家公安委員会が鎌田聡本部長を訓戒処分。署長は依願退職、刑事部長、生活安全部長は更迭された。本部長は謝罪会見をした。94年に起きた大阪府警の捜査情報漏えいに絡む汚職事件で関口祐弘長官が本部長在任中の監督責任を問われ長官在任中の97年に国家公安委訓戒とされた前例がある。栗生長官に甘い懲戒処分について質問したいところだ。しかし昨年1月に就任して以来、日本記者クラブ恒例の記者会見にどういうわけか姿を見せないので聞くことができない。

放送時評

NHKの常時同時配信、動きだす

上智大学教授
音　好宏

ＮＨＫの常時同時配信の実現に向け、放送法改正の準備作業が本格化している。

ＮＨＫの在り方について検討してきた総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」（以下、諸課題検討会）では、昨年11月30日の会合で、ＮＨＫから、受信料の値下げに関する計画の発表内容が説明されるとともに、総務省からは、民放連などが求めていたＮＨＫの放送事業と配信事業の厳格な区別のための指針整備の方針が提示され、その上で、放送法改正の準備に入ることが示された。

ＮＨＫの常時同時配信サービスに関しては、これまで紆余曲折があったが、これでようやく実現に向け動きだした格好である。

ＮＨＫとしては、２０２０年の東京五輪までには、４Ｋ８Ｋ放送、さらには、本格的なネット配信サービスも実現させたかった。そのためには、このタイミングで常時同時配信の実現に向けた道筋を付けられなければ、スケジュール的には間に合わないところまできていた。

ＮＨＫにとって、東京五輪というメルクマールは、ネガティブな意見を押さえ、乗り越えるのに有効な存在ともいえる。

今回は、いよいよ放送法改正の段階まで進んだＮＨＫの常時同時配信をめぐる動きについて、まとめておきたい。

紆余曲折のあったＮＨＫ常時同時配信案

ＮＨＫは、常時同時配信のサービスについて、16年には、諸課題検討会の場で、計画を表明。当時の高市早苗総務相の下で、総務省サイドも、実現の方向で取りまとめられると踏んでいた。

ところが、新聞業界や民放連のみならず、与党サイドからも思わぬ反発を受け、加えて高市総務相からも「（視聴者に）利益を還元するという観点がない」と批判された上に、３条件が出された。①常時同時配信を放送の補完として視聴者から十分支持を得て実施②ＮＨＫの既存業務が公共放送として適正か検討③子会社の在り方について抜本的な改革――というもので、ＮＨＫのネット配信は据え置きとなっていた。

それが昨年１月になって、安倍晋三首相自らが、通信と放送の本格的な融合を念頭にした放送改革の推進について積極的な発言を繰り返すようになったことで、ＮＨＫの常時同時配信を取り巻く環境は好転する。首相の発言を受ける形で、内閣府の規制改革推進会議の場で、放送の在り方について集中的に検討が行われ、昨年６月に答申を発表。そこでは、「ＮＨＫの同時配信の是非について早期に結論を得る」と容認姿勢が示された。

翌７月、この規制改革推進会議の答申を受ける形で、総務省の諸課題検討会が「第２次取りまとめ」を発表。そこでは、ＮＨＫが制度改正を求めてきた常時同時配信について、「国民・視聴者の理解が得られることを前提に、一定の合理性、妥当性がある」としつつも、（1）ネット活用における他事業者との連携・協力や在り方の検討（2）子会社の在り方を含めたガバナンス改革（3）受信料体系・水準の見直し――などが求められていた。これでＮＨＫに常時同時配信実現のための条件が示された格好となった。

受信料値下げと常時同時配信

そのような経緯を経て、ＮＨＫは11月27日の経営委員会で受信料の値下げを決定。

ＮＨＫの発表によると、受信料の値下げは今年10月に予定されている消費税増税に当たって、受信料の改訂は行わないことで実質的な値下げを行った後、今年10月に地上契約と衛星契約を２・５％値下げする２段階方式を取るという。

これにより、実質的に地上波契約で59円（年間で７０８円）、衛星契約で２１０円（年間で１１２４円）の値下げが実現することになる。言うなれば、消費税値上げ分を今回の受信料値下げで吸収。国民からすると、それまでと同額を受信料として支払い、その上での値下げである。

17年度のＮＨＫの受信料収入は６９００億円余り。ＮＨＫは４年連続で過去最高の収入を更新しており、特に17年12月の最高裁判決によって、現行の受信料制度にお墨付きが与えられてからは、受信契約数が増加するとともに、収入も大幅に増えている。

ＮＨＫ受信料に関して常に問題となっていたのが、受信料を支払おうとしない世帯、いわゆる「フリーライダー」（ただ乗り）と、真面目に支払う世帯との不公平感である。フリーライダーが減少し、徴収率が上がることは、ＮＨＫの収入の増加に直結する。

受信料値下げをめぐる思惑

昨年11月の受信料の値下げ発表で、上田良一ＮＨＫ会長は、「受信料収入が堅調で、収入にゆとりがあるから」と、会見で値下げの理由を説明した。ただし、今回の値下げ実現について一連の動きを振り返るとき、果たしてどれだけの国民が、59円という値下げ額を提示され、「受信料が安くなった」と実感しただろうか。加えて、今回の値下げは、政府・与党からの要求が強かったもので、国民の側から湧き起こった声に沿ったものとは言い難い。今回の値下げは、常時同時配信というＮＨＫの悲願実現のための取引条件との見方は拭えない。

なぜそこに政府が出てくるかといえば、今年は参議院議員選挙が控えていることがうかがえる。先の自民党総裁選に当たって、その任期のルールを変更してまで再選を果たした安倍首相にとっては、最後の任期中に政権の課題としてきた憲法改正と消費税アップを実現させたいところだろう。もちろん消費税アップは票に結び付かないどころか、選挙結果へのネガティブ要因になりかねない。そうした中で携帯電話料金の値下げ、ＮＨＫ受信料の値下げを行うことは、政府が国民生活の負担軽減を推進したことをアピールする格好の材料となる。

生活の負担軽減を実感できない程度の値下げであれば、むしろ、視聴者が満足する番組やＮＨＫだからできる番組を作るとか、災害時により使い勝手のよいシステムの開発を期待するといった声は多く出された。

その意味においては、政権、政府、ＮＨＫといったそれぞれの思惑が交差する中での受信料の値下げであり、視聴者の顔が見えない決定との批判も多い。

総務省での動きを受ける形で、昨年12月７日には、自民党・情報通信戦略調査会の「放送法の改正に関する小委員会」（佐藤勉委員長）は、第２次提言を発表した。同小委員会は、15年に発表した第１次提言でＮＨＫの同時配信の実現に向けた環境整備の推進を提言していたが、今回の提言では、自民党がＮＨＫの常時同時配信の推進役であったというそのプレゼンスを示すとともに、ローカル放送局の在り方について注文を付けるとともに、その再編をも視野に入れた制度整備を検討するよう求めている。

発表に当たっての記者会見では、ＮＨＫが常時同時配信を早期に実施できるよう、来春の通常国会に放送法改正案の提出を求めるとコメントしたという。与党内でも、ＮＨＫの常時同時配信実現に向けた法改正への環境は、整いつつあると言える。

ただし、このような与党内から、そのプレゼンスを示そうという動きも含め、今回の受信料値下げは、これまで以上にＮＨＫの受信料制度の運営に、新たな不安要因を生んだとも言えるのではなかろうか。

フリーライダーを説得して受信契約を結び、受信料を支払ってくれるようにすれば、視聴者の不公平感を緩和し、かつ、ＮＨＫの収入も増えるので、いいことずくめのように見えるが、徴収率のアップが、受信料の値下げを繰り返し誘引することは、別の意味でＮＨＫを弱体化させることにつながりかねないように思えるのである。

今回のことが先例となって、今後、受信料の徴収率が上がるたびに、視聴者からではなく、政府・与党から受信料値下げの声が湧き起こることである。政府・与党からの「値下げ」圧力は、それでなくとも政治的な外圧に神経質にならざるを得ないＮＨＫが、その時の政治状況に揺さぶられる要因になりかねない。

そう考えると、ＮＨＫの受信料徴収率が上がるたびに値下げの議論をするのではなく、徴収率上昇によって生まれた増収分を、一定程度留保し、放送技術や放送文化の発展や、放送について広く研究することに還元する仕組みをつくるといったことも、検討されるべきではなかろうか。

その方が、公共放送の健全性をより担保できるという意見も、説得力を持つからである。

海●外●情●報

中国

9800の個人メディアのアカウントを一斉閉鎖

北海道大学大学院
准教授
西　茹（シー　ルー）

中国のネット上の情報内容を管理する最高機関、国家インターネット情報弁公室が、2018年11月12日に関連部門と共同で9800の個人メディア（中国語では自媒体）のアカウントを一斉閉鎖したと発表した。ネット情報依存度が高い中国社会では衝撃的なニュースだった。この動きは10月20日からスタートした個人メディアアカウントの乱脈現象に対する特別取り締まりキャンペーンの一環だった。ほぼ同時に、同機関は個人メディアプラットフォームのテンセントの微信（中国版ライン）、新浪微博（中国版ツイッター）の責任者を呼び出し、会社責任の欠如、管理のずさんさに対して厳重に注意を促した。またそれに続き、個人メディアプラットフォーム事業に携わる大手の10社の責任者を一斉召喚し、個人メディアアカウントに対して即時に「大掃除」をし、問題のあるアカウントを徹底整理し、ブラックリスト制度を整備するよう指示、各社の協力を強く求めた。その上で、閉鎖されたアカウントの復活ルートを断絶するよう要求した。

当局が指摘した乱脈問題とは一体何なのか。

同機関の公式サイトの発表によると、指摘された問題は以下の5点にまとめられた。

①政治的有害情報を拡散し、党や国の歴史を、悪意をもって改ざんし、英雄的人物を中傷し、国家のイメージに泥を塗ったこと。

②デマや偽情報を広め、「釣りタイトル」で人目を引いたり、デマやうそで稼いだりして、社会秩序をかく乱したこと。

③低俗情報やポルノ情報を勝手に広め、公序良俗に反し、道徳的に許せる最低ラインを超え、青少年の健全な成長を損なったこと。

④数多くの個人メディアアカウントを登録し、中傷キャンペーンを行い、恐喝・詐欺などの手法で金をゆすり取り、企業や個人の合法的権益を侵害し、法に抵触したこと。

⑤盗用や「テキスト・ロンダリング」（中国語で洗稿という。他人の文章をベースに書き換え、自分のオリジナルのものとして発表する盗作行為を指す。個人メディアで横行している問題）でファンを増やし、アクセス量をでっち上げ、正常な情報伝達の秩序を破壊したこと。

国家インターネット情報弁公室は、個人メディアプラットフォームを提供する会社に対し、上記の問題に徹底的に対処しなければならないと求めると同時に、アカウントの増量を控え、登録規則を改訂し、アルゴリズムモデルや内容管理のシステムを改善し、個人メディアの乱脈現象を断固として食い止めなければならないと要求した。

それだけではない。

新技術・新応用の導入を狙う

11月15日、同機関は公安部と共同で「世論属性を有するか社会動員能力を具えるインターネット情報サービスの安全評価に関する規定」（以下は「規定」）も発表した。

「規定」は11月30日実施とされるが、その狙いは、規定の冒頭で書いている通り「世論属性を有するか社会動員能力を備えるインターネット情報サービスと関連の新技術、新応用（アプリケーション）の安全管理を強化するため」という。

安全評価実施の重要な対象とされるのは第2条の(1)で、「論壇、ブログ、ミニブログ、チャットルーム、通信グループ、公式アカウント、ミニ動画、ネットライブ配信、情報シェア、ミニプログラムなどの情報サービスを提供するもの」と明確に示されている。

また、第5条では、重点的に安全評価される内容を(1)から(8)までと定めている。幾つかをピックアップして紹介しておこう。

（2）ユーザーの実名を照合および登録する情報を保存する措置。

（3）ユーザーのアカウント、アクセス時間、行動パターン、ネットのソースアドレス、デスティネーションアドレス、送信元ポート、クライアントのハードウエアの特徴などの日記情報、およびユーザーの発信情報の記録を保存する措置。

（4）ユーザーアカウントと通信グループの名称、愛称、簡単な紹介、備考、マーク、また、情報の発信、転送、評論および通信グループづくりなどのサービス機能中で、違法情報や有害情報を防ぐ処置および関連記録の保存装置。

（5）個人情報の保護および違法情報と有害情報の拡散、社会動員機能の管理不能のリスクを制御する技術措置。

（2）（3）の内容はこれまでも管理当局からネット情報サービス提供者に求めていたが、（4）（5）は新たに要求する内容となる。

この規定によりインターネット情報サービスを提供する会社への圧力が今後一層強められると予想できる。中国伝媒大学インターネット法と知識財産権研究センターの王四新主任はメディアの取材に「新技術と新応用についての言及はこれまではなかった。その狙いは、新たな技術と応用の無謀な導入によって情報管理に思いがけない結果をもたらすのを避けたいためだろう」と指摘した。

一方、指導を受けた個人メディアプラットフォームを運営する各社は迅速に動いた。11月16日、テンセントの微信運営部門は今後の公式アカウント登録に関する上限設定についてさらに調整すると発表した。個人登録の場合は上限の2から1へ、一般企業の場合は上限5から2へと縮小する。ただ、政府やメディア機関は一般企業と違って、アカウント登録と認証は50までできる。

2018年1月にテンセントが発表した「2017年微信データ報告」によると、微信の月当たりのアクティブ公式アカウント数は350万で、前年より14％増え、月当たりのアクティブユーザー数は7億9700万で、前年より19％増えた。その成長の勢いを見て当局は管理が手に負えなくなると懸念しているのではないか。確かに、「規定」では安全評価を行わなければならない事情の一つは「ユーザーの規模の著しい増加により、情報サービスの世論属性や社会動員能力の面で重大な変化が起こる」ことを挙げている。王四新氏は、微信や微博の影響力の増大だけではなく、配車アプリや多くのEラーニング、オンライン医療サービスのプラットフォームも「規定」に従って安全評価を行わなければならないだろうと指摘する。

微信に続いて、急成長を成し遂げたニュースプラートフォームの「今日頭条」もアカウント登録上限を下方調整した。さらに、11月17日に、その認証アカウント「頭条号」の運営責任者、程祝華氏が「頭条公開講座」というイベントで今日頭条の内容管理の中身に関するアカウント登録の実名制度、内容審査のメカニズム、低俗な内容やデマを排除する策およびクレーム対応メカニズムを一気に公にし、自浄努力をアピールする狙いが感じられた。

「頭条号」のアカウント管理制度は実名登録とアカウント信用点数を含む。「頭条号」で発信する場合は実名認証の携帯番号、身分証明書、さらに銀行カードも一致する必要がある。今日頭条はアルゴリズムで配信するプラットフォームで、コンテンツの源はアカウントを持つ人々だ。銀行カードをひも付けるのは会社側からコンテンツ制作補助や出来高払いがあるからだ。

アカウント信用点数制度とは、登録初期に信用点数100点を付ける。例えば低俗な内容を一本発信すると20点減点となり、「釣りタイトル」の内容を発信すると10点減点となる。さらにアカウントの収益とリンクさせる。信用点数は70以下になると、例えば信用点数が60点なら、アカウントの収益はコンテンツの収益掛ける0・6となってしまう。信用点数が0点だと、アカウントは封鎖され、登録の身分証明書でアカウント再申請もできなくなる。

政府もネット会社もインターネット情報の内容管理に積極的に取り組んでいる様子だ。果たしてこれでネット空間に上質な情報が増えてくるだろうか。人々は個人メディアの繁栄を喜んでいるが、今回の規定のような規制によって、民主主義的な議論が遠のいてしまう恐れがあることに気付いているだろうか。

シンポジウム（下）

米中激突、揺れる国際秩序
―問われるメディアの分析力・洞察力―
パネルディスカッションの概要

本誌編集部

11月6日に新聞通信調査会が主催した公開シンポジウムの第2部パネルディスカッションの概要をお届けする（敬称略）。

松本真由美（以下松本）　第1部の寺島実郎さんの講演に続き、パネルディスカッションを始めます。テーマは「米中激突、揺れる国際秩序～問われるメディアの分析力・洞察力」です。トランプ米大統領によるアメリカ・ファーストは、日本やEU（欧州連合）など同盟国にも対米黒字の削減を迫り対立が深刻化。一方、アメリカと中国は貿易戦争から覇権争いの様相を呈している。混迷の度を増す国際情勢の中で、日本はどう行動すべきなのか。またメディアはこの現状を的確に分析、洞察できているかということについて話し合いたい。パネリストの方には一言ずつ自己紹介をお願いします。

松本真由美氏

三浦瑠璃（以下三浦）　去年もこちらに立たせていただき、やはりトランプ政権の話で盛り上がったと記憶している。私は内政が外交に与える影響について研究。そんな意味から内政から決して自由になれない国際政治研究者です。よろしくお願いします。

柯隆（以下柯）　今年の3月まで富士通総研という会社にいた。今年55歳で、まさか転職するとは夢にも思っていなかった。東京財団政策研究所に変わり、研究活動そのものは変わっていないが、口が滑ると中国に帰ったら戻って来られなくなるので、今日は非常に緊張している。

ロビン・ハーディング（以下ハーディング）　今回の日本滞在は4年間くらいで、その間、フィナンシャル・タイムズは日経新聞に買収され、ある意味で日本の記者になったという気持ちです。よろしくお願いします。

杉田弘毅（以下杉田）　この手のパネルに参加すると、メディアの人間はメディアの責任とか、こういうことをもっとやってほしい、なぜやらないのかという追及を受けて、被告席に座らされているような気持ちになるが、その覚悟はできているので、どんどん厳しい質問をぶつけてください。

トランプ大統領は何を目指すのか

松本　まず、ここからの進行について説明します。前半は各パネリストに15分程度、問題提起のプレゼンテーションをしていただく。後半は米中問題や揺れる国際秩序、あるべきメディアの姿について議論を掘り下げてまいりたい。まず、三浦さんに「トランプ大統領のアメリカは何を目指すのか」についてプレゼンテーションをいただきたい。

三浦　まず、トランプ米大統領がなぜ当選したのかというところからおさらいをしたい。トランプさんに投票した全米の票を足し合わせるとヒラリー・クリントンさんに届かなかったというのはよく知られている。ポピュラー・ボートと言うが、2016年時点では偶然受かったとか、隠れトランプがいたとかいう説明にもならない説明をする有識者もいたが、そう

三浦瑠麗氏

登壇者（敬称略）

コーディネーター
▽松本真由美
（東京大学教養学部客員准教授）

パネリスト
▽三浦瑠麗
（国際政治学者）
▽柯　隆
（東京財団政策研究所主席研究員）
▽ロビン・ハーディング
（フィナンシャル・タイムズ東京支局長）
▽杉田弘毅
（共同通信社特別編集委員）

政府ということが関わっている。共和党は経済政策では成長重視。その成長重視の中で、分極化の影響で必要以上に右の政策を取る候補しか予備選を通らなくなってしまった。結果的に白人の労働者という人口のボリュームゾーンを取りはぐってしまう可能性が出てきた。そういった労働者の中でも、保守的な白人の男性にターゲットを絞って宗教的価値観、あるいは多様性をちょっと否定するような態度で票を引き付けようという社会政策の面が強かった。この社会政策で中間層を引き付けようとする政策は憎しみをあおり、対立をあおるものだ。トランプさんはその手法を踏襲し、過激にした。ただ、経済政策では中間層に歩み寄った。そんな大統領候補だった。この戦略でラストベルトと言われる、さびれた工業地帯の白人労働者層を引き付けることができた。

実際にトランプ大統領になって何が変わったか、普通の人たちは税金が安くなって良かったと言う。特に子育て世代に対する控除の拡充や所得税の簡素化、これは大企業減税とセットで行われているが、こういった負担の軽減が中間層を利していることは確かだ。ただし、あまりにも副作用の方、例えば人種的な憎悪をあおったり、不法移民を必要以上にバッシングしたりすると、やっている政策自体は大した変化ではないのに、レトリックがあまりに過激で不愉快なものが多いということが、今のアメリカの分断の本質であり、経済的な分断や外交政策をめぐる分断ではないということが、日本からアメリカを見るときの肝ではないかと思う。

脅威認識を反映した外交に前のめり

ここで質問に立ち返ると、大型減税、移民政策などやり切れる改革は全てやってしまった。政権が外交政策に前のめりになることは当然予想できる。ではトランプさんは、どのような外交に打って出るのだろうか。これは本能に従って外交政策を決めているという特徴を見るべきではなかろうかと思う。この本能というのは、一般の人々が考える脅威認識だ。一般消費者を相手に、もし脅威度調査をしてみたらどうなるか。普通の人々はイスラミックテロリズムが怖いと言いだすに決まっている。そういった一般の人の認識を反映して、トランプさんは選挙戦中から明確な外交政策の優先順位を打ち出していた。それが2016年4月27日の外交演説で、脅威認識のイの一番に挙げたのはイスラム原理主義とされている。その含意は国境の守りを固めるという国防重視の考え方だ。必然的に撤退傾向を秘めた優先順位だと言うことができる。2番目の脅威はアメリカの経済が相対的に負けつつあるという認識だ。これは中国のことを指している。今の米中貿易戦争とも言われる事態は、決していきなり生じたものではなく公約通りのものだということだ。

では、これからどういう展開になっていくか。国防重視で海外の権益をあまり重視しないとするではなく州ごとの選挙人を獲得する戦略を巧妙に立て、戦略で勝ったというのが、もはや定説になっているかなと思う。

では、戦略とはどういうものなのか。アメリカは2大政党で非常に分極化が進んでいる。2大政党を分ける指標は人種問題と大きい政府、小さい

と、同盟国に対しもっと頑張って防衛を分担してくれとなる。加えて技術、経済と軍事の、それぞれの覇権がクロスする領域、つまり新産業分野の技術にどんどんお金を割いていくだろうと考えられる。それはＡＩ（人工知能）技術や宇宙空間の軍事利用のための技術、サイバー技術などの分野。こういった技術を応用した兵器は、今後の軍事覇権を左右するだけでなく、巨大な軍事予算をつぎ込めばつぎ込むほど、次世代産業のリーディングカンパニーをアメリカ企業が独占することにもなる。アメリカが取っている戦略は十分に筋が通っている。そのストーリーの先に何があるのか。アメリカの世界の警察官としての役割を低下させ、同盟国に対するコミットメントを低下させるが、経済覇権のためには仮借なく戦う。しかし、その戦いは血を流す戦いではなく、最先端の技術で戦われる。あるいは外交交渉ということになる。

そういった中、われわれはどうしていくべきか。基本的にはトランプさんがむちゃくちゃなのではなく、ある一定の戦後秩序が70年余り続いた後に必然的に生じたシナリオなのだ。それに対しわれわれは、ずっとアメリカが守ってくれるという妄信を抱かずに、どのような世界秩序を思い描くのかという方向から考えていくべきではないかと思う。

松本　アメリカは世界の警察官という立場、世界秩序の中のリーダーを降りようとしていると言っていいのだろうか。

三浦　今回、覇権交代が起きるとすれば、米中は全く異なる経済体制、政治体制で、文化的にもまるで近接性がないということが挙げられるので、商業利権を守る程度の力を残さなければいけないという状況が生じる。ただ、内戦による破綻国家や、中東のようにバランス・オブ・パワーの秩序で回っており、誰が正義で誰が悪かということが言えない地域に関しては、どんどん関与を薄めていくのだろうと思う。

三つのわなにはまりつつある中国

松本　欧米中心の国際秩序に対抗して、中国が現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」を提唱して丸5年。一帯一路は順調に進展しているのか。また、米国を追い抜いて「ハイテク強国」になり得るのだろうか。柯隆さんに話していただきたい。

柯　今、習近平政権がどんな状況にあるのかという話をさせていただく。今の中国は、多分三つのわなにはまりつつあると言っていいと思う。一つが中所得国のわなだ。かつて日本もそうだったが、人件費の安いときは、どんどん安い物を作って大量輸出して外貨を稼いで経済成長する。残念ながら今、中国も似たような状況に陥っている。実はグローバルのサプライチェーンの中で中国は一番付加価値の低い生産加工工程に位置している。ここに来て、中国はもう少し付加価値の高い研究開発とか、サプライチェーン、バリューチェーンの中でより有利なポジションは取りたいと考えている。この中所得国のわなから脱出できるかどうか。今、中国の1人当たりの国内総生産（ＧＤＰ）は大体9千ドルぐらい、日本は3万2千ドル前後だと言われている。中国は恐らく1万ドルを超えると思うが、そのまま2万ドルとかいって先進国になれるかどうかは分からない。

柯隆氏

中国経済はどのように発展してきたか。一つは長い間の人口ボーナス。13億人の中国だから労働力はものすごく余っていた。ただ、ここに来て人口ボーナスは終わりつつある。一人っ子政策が40年間続いたので、出生率は低下したままだ。出生制限は全部解除されるという話が出ているが、豚じゃないのだから産んでくれない可能性が結構高い。2番目は都市化ボーナスと言って農村の一部を都市化し農家を移住させる。それで産業化、工業化し経済は発展する。実はこの話にはわながある。誰が先に都市化されるかというと、経済力と体力のある農家だ。農村には衰弱して年取っている人たちが残る。中国の農業を誰がやるのかという話になる。3番目は人材教育。中国の親は子ど

も教育にものすごく熱心だ。今、アメリカの大学に留学している中国人は、アメリカ側の統計では34万人。エリートの多くがアメリカに留学している。人材流出がものすごく加速している。最後に公共投資。中国のインフラ整備は北京オリンピック、上海万博の時に大体一巡したので、これ以上どんどん拡大していくというのは多分難しいだろう。これが中所得国のわな。脱出するのは多分難しいと思う。

習近平が目指すのはリー・クアンユー？

二つ目はタキトゥスのわな。政府が国民に信用されなければ何を言っても無駄という状況に陥る。今の中国あるいは共産党が中国国内で置かれている状況が極めてこれに似てきた。中国共産党の歴史を振り返り、3人の代表者を挙げると、最初が毛沢東。27年間、国家主席のチェアに座った。私が小さい頃、毛沢東の悪口を一言でも言ったら、多分連行されて、場合によっては死刑になるくらいだから、ものすごく権威があった。2番目は鄧小平という人。毛沢東ほど権威はないが、非常に頭が良くてずる賢さがあったと言っていいと思う。謀略的な権力者。そして、今の習近平国家主席。先ほど寺島さんは基調講演の中で、毛沢東になろうとしているのではないかとおっしゃっていたが、私は違うと思う。権威のない人が権威のある毛沢東になろうというのは無理な注文だと思う。今の中国人の間でも毛沢東のユートピアというのは現実的にあり得ない。信用されないからだ。まさにタキトゥスのわなだ。実は彼が目指そうとしているのはリー・クアンユー時代のシンガポールだ。シンガポールという国は、名目上は民主主義だが、実際は独裁政治だ。しかもリー・クアンユーは死ぬまで権力を握っていたわけだから、リー・クアンユーになろうとしているのだろうと見ている。

「一帯一路」成功の鍵は国民的合意

最後にツキジデスのわな。米中貿易戦争の理論的な背景となるものだ。アメリカという既存の覇権国家に新興国の中国がチャレンジする。そうすると必ずや戦争状態になっていく。かつてアメリカがイギリスにチャレンジしたのと同じだ。そのチャレンジはどういうものかと言うと、例えば江沢民国家主席の西部大開発、胡錦濤国家主席の東北振興。だが、これらのビッグプロジェクトのほとんどが頓挫してしまった。今の習近平政権は「一帯一路」「中国製造２０２５」、対外的には「上海協力機構」、この間、北京で開かれた「アフリカ・サミット」など、いろいろある。なぜ今までのプロジェクトが頓挫したかというと、国民的なコンセンサスが得られていなかったからだ。だから、「一帯一路」が国民的なコンセンサスを得られているかどうかが、大きなポイントだ。

40年間続いた中国の改革開放政策を振り返ると、まず経済特区を設置。その中で工業団地をたくさん造る。そこで外国企業に優遇政策を付与して、資本と技術を持ってきてもらう。中国側は工場と労働者を用意、気が付いたら産業クラスターができている。ただし忘れてはならないのが中国国内で売るだけじゃなく、輸出しなきゃいけないという付帯条件。それから中国企業とジョイントベンチャーするときに技術移転をしてくれという条件。これも貿易戦争の遠因の一つとなっている。この産業のキャッチアップ、技術力の強化というのは、初期段階は良かったが、ここに来て機能しなくなった。そこで立ち上がってきたのが、先ほど寺島さんが繰り返しおっしゃっていたニューエコノミーの部分だ。

今回何をやろうとしているかというと、国営企業と民営企業を混合所有制といってハイブリッドにしていくことを考えている。その技術の由来は一つが、外国企業が中国に進出したときに市場の一部を譲るので技術を移転してくれと。2番目が自社開発。大企業でよく見かけるポストドクターステーション。それには財政資金がつぎ込まれている。ただし基礎研究はあまりやらず、既存の製品をばらして部品を1個ずつ計測、もう1回組み立てられるかどうかという、ある意味ではまねすることをよくやる。3番目は買収。中国の自動車メーカーがスウェーデンのボルボを買収したが、残念なのはボルボの技術をさらに進化させる力を持っていないことだ。最後4番目が知的財産権侵害の部分。これをいかに取り除くかというのが大

きな課題だ。

貿易戦争、一時沈静化も均衡は困難

最後に貿易戦争はどうなるか。私は相当長期化するだろうと見ていた。ただ、ここ数日、いろんな変化があった。中国の国家副主席の王岐山さんがシンガポールで講演。彼がいよいよ出てきた。もう一つが中国はかなり大きな譲歩のパッケージを用意して、ソフトランディング（軟着陸）を図るだろうということが北京から伝わってきた。貿易をもう一回均衡させるのは難しいかもしれないが、取りあえずは少しトーンダウンさせようと、中国もアメリカも考えていると思われる。最後に日中の今後の協力、特に日本企業にとって重要なのがグローバルサプライチェーン、バリューチェーンの再構築、アセット・リアロケーションを、どういうふうにやっていくのかが、一番重要な課題になってくると思う。

松本　米中貿易戦争は長期化するのではないかと思うものの、いったんトーンダウンするのではないかと話された。保護主義に傾くアメリカに代わって、中国が新たな国際秩序の構築を目指して、そのリーダーになりたいと考えているのだろうか。

柯　中国はいつも平和的な台頭といって、ピースフルなライジングと言っている。やはり、もう1回世界のリーダーになりたい。しかし、この1、2年の動きを見ていて、やはり性急過ぎたなと。急がば回れという言葉もあるように、鄧小平の時代、もう少し我慢して耐えていれば良かった。習近平国家主席になってから世界のリーダーになる資格はあると、多分思っている。でも私から見るとあと10年、20年我慢すべきだったのではないかと思う。

日本のメディア、国際報道が十分か疑問

松本　米中激突や揺らぐ国際秩序の中で、日本は微妙な立場に置かれている。ハーディングさんには日本政府の立場をどう見ているか。また日本のメディア報道についてもどう見ているのかお聞きしたい。

ハーディング　世界で起きている変化について、日本のメディアがどのようにカバーしているかについて発表させていただきたい。主に2点。まずはイギリスのEU離脱とかトランプ大統領の報道については、正確で偏りのない報道だと思う。だが、2点目の世界での重要な根本的な変化に対する報道が十分かどうか。国際問題になりそうなことに関する報道がちょっと遅いと思うことが時々ある。

毎年1月1日、フィナンシャル・タイムズは新年の予測について記事を書いている。このルールは結構厳しく、各記者は質問にイエスかノーか答えなければいけない。2016年1月1日の予測について見てみると、まず、ヒラリー・クリントンは大統領選挙に勝つかどうかという予測は「はい。勝ちます」。また、ドナルド・トランプという名前は出ていなかった。この予測を書いたエド・ルースという同僚はすごくいい記者だが、予測は成功したとは言えない。次に英国はEUを離脱するかどうかという予測だが、「ノー」。この予測の中には移民という言葉も出ていない。私は同様の予測記事を日本のメディアで探したが、毎日新聞の記事しかなかった。毎日新聞の記事は明確な予測はしていないが、ドナルド・トランプの名前はちゃんと出ている。不法移民の話や既存政治への不満が強いという話も出ていた。そして、英国はEUを離脱するかどうかという記事では、これも明確な予測はないが、移動の自由というキーワードはちゃんと出ている。16年の大事なキーワードが何か、ちゃんとその年の初めに出ていたということだ。FTの読者より日本の読者の方が、多分16年に起きたことには驚かなかったかもしれない。

日本のメディアは大きな政治記事に関しては良くカバーしていると思う。しかし、もっと深い海外の動きについてはどうか。一つの実例だが、大麻の合法化に関する記事だ。大麻の合法化は12年にウルグアイで始まり、14年に米コロラド州で合法化され世界中に広がった。しかし、日本では、

ロビン・ハーディング氏

それほど関心を持たれていないように思える。日本の5大新聞でのカバレッジを英米の新聞と比較してみたが、日本の記事は非常に少なく短かった。同じように12年から18年の間に幾つかの国際記事について比較してみた。日本のプレスは、スペインのカタルーニャ自治州の独立の可能性やハンガリーの右寄り政権、オルバン・ビクトル首相についてはほとんど興味を持っていなかった。この二つはヨーロッパを理解するには大切なテーマだと思う。日本のメディアはフィリピンのドテルテ大統領や韓国の文在寅大統領については、当然ながらとても興味がある。しかし、イギリスやアメリカのメディアでも一部、ドテルテや文在寅のカバレッジがあった。日本のメディアは関心のない世界のテーマについては、カバレッジが少ないということはポイントだと思う。

初動遅かったカショギ氏殺害報道

最後にサウジアラビアのカショギ記者の殺害に関するニュースだ。FTの最初の記事は10月4日付。カショギ記者は2日に殺されたということが明らかになった。カショギさんはワシントン・ポストの記者でもあるので、日本のメディアと比べ欧米のメディアの方が、関心が高いのは当然だと思う。しかし、もっと興味があるのは、日本のメディアはこの話が重要と分かったのは、いつなのかということだ。FTは4日から報道が始まった。ワシントン・ポストはその前の3日（現地時間）。最初の日本の報道は5日で、朝日新聞夕刊だった。共同通信とか時事通信は地方メディアのベースで4日とか5日には記事はあったが、比較のために新聞だけに限定したい。日本のメディアの関心が高まったのは、トルコがカショギ記者は殺害されたと発表してからだ。FTは13日までにフロントページの最初の記事となった。日本の新聞でフロントページに出たのは16日の朝日新聞夕刊。日本のメディアは記事をつかむのが少し遅いと言える。それはなぜか。日本の読者には関心がないからか。私には分からない。日本のメディアが考えて答えを出すべきだと思う。

松本　今回の米中貿易戦争についてイギリスやヨーロッパのメディアは関心を持って報道しているのでしょうか。

ハーディング　アメリカと中国が貿易戦争をやりたいのならどうぞ、私たちには関係ない、という反応が多いと思う。フィナンシャル・タイムズの一面にはいつも出ているが、他のイギリスの新聞は大きく取り上げていない。欧州のメディアも同じだと思う。

米中間で揺れ動く日本の立ち位置

松本　続いて杉田さんに日本の報道の現状、また国際秩序に影響を与えている世界の事象について、お話をいただきたい。

杉田　米中問題に絞って日本の報道ぶりについてお話したい。米中激突に対する反応は日本の中では二つのグループがあると思う。一つは経済界・財界の人々で、中西宏明経団連会長はトランプさんが何を狙っているか正直理解できないという率直なコメントをされている。経済界からするとサプライチェーンをもう一つつくらなくちゃいけないのかとか、メキシコとカナダとの新しい北米自由貿易協定（NAFTA）に、マーケットエコノミー以外の国とは自由貿易協定（FTA）を結んではいけないという条項が入ったが、中国と日本がやっているRCEP（東アジア地域包括的経済連携）はどうなのかとか、いろんな面で大混乱している。もう一つのグループは、安全保障をやっている人たちで、南シナ海とか東シナ海で軍事費用が増大することに対して、アメリカしか歯止めがかけられない。そのアメリカがようやく立ち上がってくれたと喜んでいる。この二つのグループの間を日本のメディアも右往左往している感じだ。

10月末に安倍首相が訪中したが、大体のメディアはまあまあ歓迎という姿勢だった。保守派の新聞は間違ったメッセージを与えている可能性があるということで、非常に辛口の社説、コメントを載せている。10月のペン

杉田弘毅氏

ス米副大統領のハドソン研究所でのスピーチなんかも拍手喝采ということになるわけで、米中新冷戦という言葉が紙面で躍ることは多い。しかし、新冷戦は困るというのが日本の大方の人々の感情でもあるので、それも困るというのを別のページでやって、ページをめくるたびに違う日本の顔が出てくるという感じだ。寺島さんの先ほどの講演で、松本重治さんの「日中関係は米中関係」という言葉を使われていたが、日本は昔から米中が良くなっても複雑、けんかしても困るというところがあって、それがトランプ時代になってますます鮮明に表れてきた。その分、日本がどういう立ち位置を取るべきか分かりづらくなっている。

切り込んだ報道できているか自戒

メディア問題で言うならば、表層的なことしか報道していないと、先ほどのハーディングさんの指摘にもあった。非常に重要な問題だと思う。例えば中国が尖閣諸島に船をたびたび出してくるのはなぜなのかというのは自然に湧き出る疑問だと思う。それに対し中国側の主張をかみ砕いて伝えていく必要がある。その上で中国がやっていることがおかしいということであれば、そう書くべきだ。中国は、いろいろ無理が重なって、ちょっと強権的、強圧的になっている。そのことは、ある意味中国の弱さの表れなのかという見方もできる。そういった深い、一歩引いた分析が必要だ。また、ドイツのメルケル首相が退任するとか、イギリスがEUから離脱するとかいう問題に関して、ポピュリズムというのは警戒すべきだ、ということで終わっている。ポピュリズムがやって来たといくら警鐘を鳴らしても、メディアの仕事として本当にそれでいいのか。ポピュリズムという現象が悪いのであれば、なぜポピュリズムが起きたのかというところに踏み込んだ報道をしていかない限り、ポピュリズムが駄目だと言っても、そのことは読者もよく分かっているし、そこで止まっているのであれば、現象を切り取って報じているだけで終わっているという気がしている。

米中貿易戦争は先ほど寺島さんもおっしゃった通り、私もデータをどっちがたくさん握るかということだと思う。こういった面も本当に切り込んだ報道ができていない。単に貿易戦争で赤字がどうとか、関税が25％になるとか、その結果、世界経済がどれくらいマイナスになるかというような、これまた表面的な話に終わっている。仮に米中のバトルというのであれば、そこが報道できていない。そういう意味で米中貿易衝突というのは、日本のメディアにとって非常にチャレンジングな仕事だと思う。これを一つ一つやっていかなくてはいけないと自戒を込めて思っている。

松本　米中貿易戦争では日本の微妙な立場というのが繰り返し伝えられているが、日本は日米同盟を堅持しつつ、中国とも是々非々で付き合っていくしたたかさが必要だという論客の意見もある。いかがでしょうか。

杉田　私は是々非々ということに対しては若干疑問を持っている。例えばシンガポール、ドバイなどの地政学的な位置にある国、ああいう小規模な国であれば、それでもいいと思うが、日本の場合は自由とか民主主義とかの価値観が根底にある国なので、ちょっと議論が違ってくる気がする。特にメディアは自由、人権、民主主義などの問題に敏感であるべきだと思うので、是々非々で米中の間をくっついたり離れたりしながら生きていったらいいのではないかという論には抵抗感がある。

アメリカのためにならないTPP脱退

松本　ここからは会場の皆さまから事前に頂いた質問などを織り交ぜて議論していきたい。最初に三浦さんへ50代の男性から、トランプ大統領の政策、TPP（環太平洋連携協定）脱退などはアメリカの国益にプラスになるのでしょうか。

三浦　TPP脱退は決してアメリカのためにならないと言える。トランプ大統領はTPPで得られる以上のものを2国間交渉で得たよ、と言いたいのだろうが、TPPをなぜ早く成立させなければいけなかったかというと、中国の経済的な影響力があまりにも過大になる前にルールメーキングを進めていこう、あるいは発展途上国の政治改革、経済改革を進めていこうという思惑があったわけで、時間をかければかけるほどその当初の目的は果たしにくくなっていくと言えると思う。従

って2国間交渉の結果によっては多少のマイナスはカバーされるかもしれないという程度だろう。

ほかにトランプ大統領の政策というと、大型減税は経済史に残る業績と言って差し支えないと思う。よりロングタームで影響を残すのは、税の考え方が変わっていっていることだ。アメリカ企業であること、アメリカ国民であることの特権が帝国の相対的な地位の低下によって少なくなっていく。例えばグローバル企業は本社機能をバミューダ諸島に移すということが見られる。従って、再び自国民と自国企業を引き付けるために、属人的な意味での課税方法から属地主義的な課税方法に軸足を移しつつあるのではないか。それはアメリカが巨大な国内市場を生かして再び魅力を取り戻すような税制を考えるということだ。これは吉と出る可能性が高いと思う。ただ、外交安保政策に関してはアメリカのソフトパワーを損ない、最終的な影響力を結果的にはかなり絞ってしまうのではないか。ここでも、ただ、という言葉が付くが、戦争をしないアメリカが最大の国益の一つであることは疑いないので、冷戦後の大統領の中で相対的に傷が浅かったビル・クリントンさん、バラク・オバマさんと比べても、かなり傷は浅い大統領なので、そういった意味では後世は評価されるのではないかと思う。

松本　続いて杉田さんに70代の男性からの質問です。グローバリズムに背を向けるトランプ政権に対抗勢力として勢いがあると言われる民主党の左派の人たちは、この点についてはどんな考え方なのでしょうか。

杉田　グローバリズムに対して背を向けているという意味では、共和党の人も民主党の左派の人たちと同じように背を向けていると思う。だから共和党と民主党の穏健派の人たちがグローバリズム党という政党をつくり、反グローバリズム党というのを共和党の右派と民主党の左派の人たちでつくってもらう。つまりグローバリズムという軸で切った方が、利害がよりはっきりしてくる。従って民主党の左派の人たちにあまり期待はできないのかなと思う。

米中対立、きっかけは18年全人代

松本　柯隆さんに70代の男性からの質問です。中国の対米関係の悪化は習体制にどのような影響を及ぼすのでしょうか。

柯　中国の政府高官、政治家の子どもたちのほとんどがアメリカに留学しているという事実がまず一点。それから腐敗幹部たちの金融資産はアメリカに置いているのもそうだし、口ではアメリカを批判するが、本心ではアメリカは非常に重要なパートナーであるのは間違いない。アメリカを中国語に訳すと美しい国と言う。従って習近平政権は本心ではトランプ政権とけんかしようと多分思っていなかったし、トランプ大統領は戦争を仕掛けてこないと見ていた。今回の貿易戦争の本当のきっかけは何だったのか。2017年の今頃、トランプ夫妻が初めて中国を訪問した。故宮博物館での京劇、北京オペラの鑑賞に招かれた後、トランプ大統領と習近平国家主席の2人だけで通訳だけ入れて約30分会談した。その時習近平国家主席は2500億ドルの買い付けと直接投資を約束した。当時の為替で約28兆円。トランプ大統領から、「あなたはとても頭のいい指導者だ」と褒められ、後でツイッターでも同じようなことを書かれて非常に満足げに、にこにこしていた。

どこで変わったかと言うと、18年3月の全国人民代表大会で憲法改正があった。先ほど寺島さんの話の中に出たが、ワシントンで慎重派の左派の論客たちは、中国は発展すれば民主化していくという命題を吹き込んできた。この命題は随分信じられていたが、いきなり任期制限を撤廃されたらいくら何でも何なのだと。そこから一気にエスカレートして対中制裁など、いろんな話が出てきた。従って貿易戦争あるいは報復関税うんぬんは若干トーンダウンするかもしれないが、この対立は相当長期化すると見ていいと思う。

松本　続いてハーディングさんに50代の男性からの質問です。米中貿易戦争はどれくらい続くと見ていますか。短期に終わるのでしょうか、それとも長期化するのでしょうか。

ハーディング　トランプ大統領だから必ずディール（取引）が来る。しかし、ライトハイザー通商代表、ナバロ国家通商会議委員長、ロス商務長官ら周りの人たちは中国に厳しい人たちなので、

ディールがあっても実際の貿易戦争は終わらないと思う。ほかの形で続くということだ。私はオバマ政権をワシントンでカバーしたが、トランプ大統領の前には、このような貿易戦争という話はほとんどなかった。杉田さんが指摘されたペンス副大統領のスピーチは大事だと思う。その中には貿易戦争だけじゃなく、全面対決のようなアメリカと中国の動きがあるので、トランプ政権の後にどういう世界が残るのか興味深い。

米中激突の先にあるもの

松本　三浦さんに60代の男性から。米中は2国で太平洋を統治しようとしているように見える。冷戦時代の日本の位置付けとは異なっており、安倍政権が考える日米同盟は存在し得るのだろうか。また70代の男性から。米中間の摩擦が抜き差しならぬ段階まで迫り、かつ長期化することは日本にとってどんなメリット、デメリットが生じてくるか。

三浦　二つとも非常に鋭い質問だと思う。アメリカが日本をどう見ているか。そのアメリカというのが存在しづらくなってきているというのが現状だと思う。アメリカと言ったときにニューヨーク的、ワシントン的な何かを思い浮かべていたわけだが、今、アメリカでは、そういったエリートや大都市に対する反乱が起きているとも言えるわけで、もはやアメリカがどのような主語と目線で日本を見ているのか、ということが成立しにくくなってきている。ただ、その中で日本に対するイメージはというと、成熟市場としての存在感はまだまだ大きいので、経済的な関心の対象ではあるし、観光や文化的な消費の対象でもあるというのはその通りだ。

もう一つの質問だが、日本にとってのメリット、デメリットで強調すべきは、アメリカか中国かどちらかを選べと迫られることが日本の国益に著しく反すると考えている。このチョイスは決して突き付けられてはならないものだ。私の専門は安全保障なのだが、安全保障のコミュニティーの中では私は最も米中対立を望んでいない人間だ。というのは私がもう一つの顔としては株主であり、経済人であるからだ。そういう意味で、短視眼的に安全保障問題だけを見て、中国に圧力をかけてくるとはなかなか思えない。ただ、ここで一度ペンス演説などをかませることで中国をけん制し、中国の経済覇権に歯止めを掛けていくことは危険なゲームだが、まあまあ成果を上げるのではないかと思っている。しかし、今後どういうすう勢になっていくかと言えば、中国の立場からすればアメリカに対する脆弱（ぜいじゃく）さをなるべく減らしたいと思うに決まっている。そうすると中国はアメリカに依存しない経済圏をつくろうと、これからさらに水面下でしゃかりきに頑張るのではないか。そうするとアメリカの国益にとって長期的にプラスかどうかという問題に加えて、われわれはアメリカの庇護（ひご）がない下で中国との経済的やりとりをしていかなければいけない。これは日本にとって非常につらいことで、それが日本国内の反中感情につながらなければいいなあというのが現状の見立てだ。

松本　杉田さんに60代の男性からの質問。フェイクニュースと最近の国際情勢の変動とは、どれくらい問題があるのか。

杉田　2016年のアメリカの大統領選挙の時にたくさんのフェイクニュースが流れた。その結果どのくらいの票が動いたかというのを調査した研究が幾つかあるが、フェイクニュースの結果、トランプさんが票を増やして、ヒラリー・クリントンさんが落選したというところまでの結果は出ていない、というのが一般的に言われていることだ。ただ、フェイクニュースとは何なのか、フェイクニュースと政治的な宣伝の誇張、政治家の演説の誇張との違いはどこにあるのか、定義付けが非常に難しい。選挙が実際にフェイクニュースによって変わった地域を調べて、対策を考えていこうという動きも出ているので、実際、国際情勢の変動にも今後影響を与えていく問題だと思う。

求められる分析とリアリズムの報道

松本　ここからは混迷の度合いが強まる国際情勢の中で、日本のメディアは複雑な現状を的確に分析、洞察できているのか。まず三浦さんにお聞きしたい。

三浦　どちらかいうと地域的な偏りがある。ア

メリカがほとんど全て。反韓の観点から韓国に対する報道も非常に多い。一方で中東、アフリカは非常に乏しい。そしてヨーロッパの文化的な存在感がすごく大きい。日本人は自分が欧米人であるという感覚をそろそろ脱却した方がいいのではないか。日本のメディアも欧米中心ではないものに多少対応しなければいけないと思う。韓国の報道について、ちょっと苦言を呈すれば、韓国の実態をあんまり知らないのではないか。この間もある情報番組が、韓国のＩＴ系企業の社長が暴行を振るったというビデオを番組が用意していた。それがちょうど韓国最高裁で元徴用工判決が出た次の朝だったので、元徴用工判決にも触れて、これにも触れるというので私は困ってしまった。ＩＴ系の社長の暴行事件は元徴用工とは関係ない。暴行したビデオは刺激的でネタとしてはおいしいかもしれないが、それを文化に還元させることはできない。それにもかかわらず文化に還元させる。そういった安易な視点で報道していないだろうか。

元徴用工判決に関して言うと、ほとんどの新聞が一様に驚きと憤慨と怒りで終わってしまっていた。私は新聞に感情を求めていない。読者にとって得ではない。どうして、そういう判決が出たのか、突き放した分析とリアリズムを持った報道をしてほしかった。日本人が同じ報道に触れるとき、反トランプでも、反韓国でもいいが、日本の多様性のなさというか、メディアの弱さが出るのかなという気がしている。

松本　柯隆さんはいかがでしょうか。

柯　メディアをどう定義するかによるが、僕の朝の始まりは仕事柄、日経新聞だ。テレビは、スカパーでＢＢＣとＣＮＮしか見ていないというのが正直なところだ。今三浦先生から分析という話があったが、メディアあるいは制作をサポートするのはシンクタンクだと思う。日本で一番欠如しているのがシンクタンクの力だ。ペンス副大統領がスピーチしたのがハドソン研究所という所だった。日本でも、きちんとしたシンクタンクの分析を踏まえて、メディアが自らの分析で報道していけば、より厚みのあるいろんな議論が出てくると思う。中国に関して一言申し上げると、日本の報道の中で、中国に関する報道ほど極端なものはない。「中国崩壊論」「日中友好」「子々孫々」「世世代代」、これ何なのだという感じだ。私はそういうのに影響されないように、自分の国ですから少し距離を置いて情報発信しようとしている。もう少し平常心で私の国を見ていただきたい。

国際報道の根底にナショナリズムも

松本　杉田さん、もう少しリアリティーのある分析が必要だと三浦さんもおっしゃいました。

杉田　リアリティーのある報道というのは、国際報道だけではなく国内も含めて、メディアが信用されていないということの一番大きな理由なのだと思う。組織記者の限界とか、あるいは組織自体が踏み出さないとかいうのがあって、リアリティーの部分まで取材を追求しないというところは確かにあると思う。それは、日本のいろんな社会の状況を悪化させる一因になっている。今年初めにトランプ大統領が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会うと発表した時に、日本のメディアは右も左も全部、「拙速な首脳会談を慎むべきだ」と否定的だった。国際報道というのは、もっと自由であるべきなのに皆一色。憲法であればいろんな意見がある。あるいは消費税を上げるべきかどうかもいろんな意見がある。ところが外交になると一色になってしまう。国際報道の大きな問題だと思う。その根底にあるのは日本人を相手に記事を書くという、大きな意味でのナショナリズムを前提、所与のものとして仕事が成り立っているということが一つあるのかなと思う。

松本　最後にハーディングさん、ジャーナリストの立場からメディアの在り方について提言をお願いします。

ハーディング　世界の変化は速い。いろんな大きな動きが起こっているので、日本のメディアは自信を持って世界で一生懸命取材して、読者が関心を持っていないことでも、頑張って関心を持ってもらうようにしてください。

松本　多様化する世界の中で、メディアは複眼的な知恵を持つ必要があるということを、強いメッセージとして伝えていただいた。パネリストの皆さま、本当にとても中身の濃い、充実した時間をありがとうございました。

日記で読む昭和史 ⑨1

特派員装いモスクワへ的確な情報

ゾルゲ事件と新聞・通信社記者

共同通信社社友
国分　俊英

徳川夢声の『夢声戦争日記』１９４２（昭和17）年６月14日――「昨日も電話で催促された『防諜の唄』ふと作る気になり、ふと出来た。少し通俗味が多すぎるようだが、まアこれで出して了おう」。夢声はタイトルを「防諜の唄　おつと危ない」とする。

　1、いやおはようよ　今朝の新聞　あれ本当か？　イヤ実はこれには　おつと危ない！　さあ知らないね

　2、まあ暫くで　お宅の旦那　只今どちら？　ハア実は南支の　おつと危ない！　さあ何処でせう

　3、よう今日は　君の近所の　工場は何だ？　ウン実は軍需の　おつと危ない！　さア何かねえ

　4、あら珍しい　斯ういう噂を　御存知ですか？　イエ実はそれなら　おつと危ない！　さあ知らないね

　5、おや今晩は　君の会社は　今引けたのか！　ウン実は時局で　おつと危ない！　さア何時だね

　6、さて御用心　聞くな流言　のぞくな軍機ソオ然し実はだ　おつと危ない！　さア黙りませう

　国民に「見ざる、聞かざる、言わざる」を強い、防諜意識の高揚を狙った内容である。依頼主は記してはいないが、警察・治安をつかさどる内務省、あるいはそこと連動した大政翼賛会ではないかと思われる。この1カ月ほど前の5月16日、司法省は「国際諜報団」を摘発したとセンセーショナルに発表した。「ゾルゲ事件」である。

　新聞各紙は司法省の発表文をそのまま掲載。翌17日付朝日新聞は「國際諜報團檢擧さる」「内外人五名が首魁」という見出しで報じた。しかし、諜報の具体的なことは一切公表せず、また、ゾルゲらはコミンテルン（共産主義インターナショナル）の指揮下にあったと発表したが、それがソ連であるとは名指ししなかった。対米英戦争下、微妙な関係にある対ソ関係に配慮したものと推測される。司法・内務両当局者が発表した談話に東京日日新聞（現毎日新聞）が「片言隻語も心せよ」「不用意の中に機密漏洩」と報じたように、国民に自覚を促すものであった。夢声作の「防諜の唄」もこの延長である。

　事件には新聞社や通信社の記者が関係していた。「首魁」とされた5人のうち、中心人物のリヒャルト・ゾルゲはドイツ有力紙「フランクフルター・ツァイトゥング」の日本特派員。ナチス党員証も保持し、その報道や評論はナチス政権でも評価されていた。だが、これは偽装でドイツ共産党員、ソ連赤軍第四部（諜報部門）から送り込まれたスパイであった。

　ブランコ・ブーケリッチはフランスのアバス通信社（ＡＦＰの前身）東京支局の通信補助員（助手）でフランス共産党員。尾崎秀実は朝日新聞の上海特派員を務め中国問題の専門家となる。退社して日中戦争に直面している近衛文麿内閣と満鉄の嘱託となり、首相官邸の地階の一室にデスクを置き、首相秘書官室や内閣書記官長室に自由に出入りできた。

　取り調べ中に記したゾルゲの『ゾルゲの獄中手記』（外務省編）によると、尾崎は「私（ゾルゲ）の個人的な推薦」で「コミンテルン、ソビエト共産党中央委員会、赤軍の一部のいずれかによって登録され承認された広義のコミンテルンの所属員」だったという。

有効だった記者への偽装

　画家の宮城与徳は絵画研究のため米国に滞在中にアメリカ共産党員となり、帰国後ゾルゲ・グループの一員となる。宮城も尾崎同様ゾルゲの推薦でコミンテルンに所属したという。青写真複写機製造を営むと同時に、短波無線でモスクワへゾルゲの極秘情報を送っていたマックス・クラウゼンもドイツ共産党員であった。ちなみに日本共産党

は弾圧により壊滅していた。

諜報活動にとって記者や特派員の肩書は、偽装する上で極めて有効であった。言論・報道統制下であっても、取材の形で活動できるからである。ゾルゲは在日のドイツ人実業家や技師から日本に提供される軍需技術の情報を入手、東京のナチス党員、各国の特派員、同盟通信や各紙の日本人記者、陸軍省幹部などと幅広く交流した。それらは情報収集の場となった。

こうして得た日本政治に関する知識、情報が評価され、ドイツの駐在武官（陸軍少将）から駐日大使となったオイゲン・オットの「私設情報官」となる。ドイツ本国からの指令文書はじめ機密情報に接することができた。一方で尾崎からは近衛内閣や軍部の動向に関する情報が得られた。ブーケリッチについては「情報の出所で一番重要だったのは同盟通信社であった」（『ゾルゲ手記』）。ブーケリッチは毎日、同盟通信に行き、発表された情報や未発表の情報を得てきたという。

こうして集まった各種情報をゾルゲは突き合わせて分析を加え、急ぐものは短波無線、急がない報告はマイクロフィルム化し伝書便でモスクワに送り続けた。36（昭和11）年、ソ連を対象とした日独防共協定が締結されるが、ゾルゲは両国で進んでいた秘密交渉を察知、「事前に協定の内容をつかみ、モスクワに通報することができた」（尾崎の実弟で評論家・尾崎秀樹著『ゾルゲ事件』）。

ブーケリッチを助手にしていたアバス通信社の東京支局長ロベール・ギランは著書『アジア特電』の中で、「スパイとジャーナリスト」という項を設け、ゾルゲとブーケリッチの関係について記している。ギランは、スパイであることは全く知らなかった。「二人はしげしげと情報を交換していた。わたしは（二人の接触を）極めて内密であることを条件に、むしろ、奨励していたのだった」。

世界的特ダネのネタ元

ドイツ提案の「日独伊三国同盟」をめぐり日本で陸軍と海軍が鋭く対立していた39年8月、ドイツとソ連は突然、不可侵条約を締結した。寝耳に水であった平沼騏一郎内閣は総辞職する。この第一報はアバス東京支局の「東京の信頼すべき筋によれば、不可侵条約締結に向けての独ソ交渉が行われているもようである」との3行の記事だった。ギランによると、この世界的な特ダネは「ブーケリッチをつうじてゾルゲから伝えられた」ものだった。

この不可侵条約にかかわらずヒトラーは41年6月22日、ソ連への攻撃を開始する。ゾルゲは5月に来日したドイツ陸軍大佐から「独ソ開戦の日時は六月二十日の予定で、遅れても二、三日」という話を聞き出し、直ちにモスクワに送った。「この情報は実際に一日の誤差があっただけで的中した」「この功績をたたえる電波がモスクワから彼のもとにおくりとどけられた」（尾崎秀樹『ゾルゲ事件』）。

対ソ戦を起こしたドイツは、同盟国・日本の参戦を求めてくる。東西から「挟み撃ち」にしようとする狙いであった。日本は41年7月2日、御前会議で、「自存自衛ノ基礎ヲ確立スルタメ、南方進出ノ歩ヲ進メ又（また）情勢ニ対シ北方問題ヲ解決ス」との方針を決める。参戦は、ドイツのソ連侵攻具合を見た上で判断し、当面は東南アジアへ進出するという意味である。

この決定は機密であったが、ゾルゲは主として尾崎がもたらした情報などから「日本の北進」は当面ないとモスクワに報告した。尾崎がこう判断した背景には、ゾルゲの依頼で満州の前線を視察したこと、参加していた近衛グループの朝飯会の情報、それに在籍していた朝日新聞の同僚の話を総合した結果である。的確であった。

この朝飯会メンバーのうち犬養健、西園寺公一が検挙された。東京憲兵隊本部特高第二課長であった塚本誠（戦後、電通取締役）の『ある情報将校の記録』によると、尾崎が逮捕された翌日、同盟通信の大平安孝編集局次長が、同じ朝食会メンバーの松本重治編集局長に「累が及ばないか」心配して訪ねて来たという。

朝日新聞では尾崎に「日本軍にソ連侵攻の意図なし」と漏らしたとして、田中慎次郎・政治経済部長、陸軍省担当の磯野清キャップが検挙された。磯野が田中に上げた情報を、田中が親交のある尾崎に伝えたという容疑である。田中らは尾崎がスパイであることは知らなかったとして釈放されたが、朝日新聞は「謹慎の態度」を示し、田中を退社させ、幹部を処分した。

堀口瑞典とその兄大學（下）

ベルギー人を母に持った同盟通信記者

鳥居英晴
（共同通信社社友）

欧州特派員

スペインは内戦の疲弊から抜け切っていなかった。フランスはドイツ軍占領区とドイツに協力するビシー政権に分断されていた。スペインやフランスでは検閲があり、記事は英語でしか送れなかった。後に移るスイスでも同じであった。41年12月7日夕、堀口はマドリードの日本公使館に呼ばれた。みんなが東京からの日本語放送を聴くため、短波ラジオの周りに集まった。アナウンサーは突然、通常の番組を中断して、天気予報を読み上げた。雑音に混じって聞こえた。「西の風、晴れ」。須磨弥吉郎公使は、「始まった！」と叫んだ。

「西の風、晴れ」は日英関係が危険になった場合の警報で、在外公館に対し暗号書などの処分を命じるものであった。このウインド・メッセージは日本時間12月8日未明、繰り返し放送された（北山節郎『ラジオ・トウキョウ』）。同盟のイスタンブール特派員だった小田善一も、このウインド・メッセージを聴いている（小田善一『バルカンの表情』）。

堀口は8日、「故国の重大事に際し最善を尽くす覚悟。皆様の御健闘を祈る」と本社に電報を打った（『同盟通信報』41年12月号）。

ビシーでの堀口の連絡先は日本大使になっている。42年6月15日、チューリヒ支局長とする辞令が出た。堀口はベルンを経て、チューリヒに着いた。チューリヒ発の堀口の署名入りの英文記事は日本の占領地で発行された新聞にも掲載されている。

スイスにはドイツの敗戦を見越して移動してきた新聞記者が集まってきた。スイスは終戦工作の舞台でもあった。終戦直後スイスにいた新聞記者は、同盟は堀口のほか、ベルリンから来た池上幹徳、朝日は笠信太郎、笹本駿二、田口二郎、毎日は若山淳四郎と山本正雄、読売は川崎三蔵。46年3月、同盟に対して支局の閉鎖命令が出た。

8人の特派員たちは、戦争が終わって2年以上たっても帰国できない上、新聞記者の仕事もできない状態が続いた。堀口、池上、山本は南スイスのアスコナ、笠はベルン、その他の者はチューリヒとばらばらになった。「やがて期せずして皆が考えついたことは、早期帰国は一団となって交渉しなければラチがあかないこと、しかも強力な代表者をたててやるのでなければ効果はないという結論であった。そこで、おのずから落ちついたのが、笠さんに帰国団長になってもらい、面倒な交渉をお願いするしか方法はないということである」（山本正雄、『回想笠信太郎』所収）。

笠がベルンのスウェーデン総領事と掛け合い、生活費が支給されるようになった。笠は各方面と交渉し、ようやく47年12月15日、イタリア・ジェノバ港からパナマ船籍の貨客船サラミス・ビクトリー号に6人の新聞記者を含むスイス在留日本人16人が乗り込んだ。6人の記者は、笠、田口、堀口、池上、川崎、山本である。旅費はスウェーデン総領事が提供した。

船はジブラルタルから大西洋に出て、大みそかにパナマ運河を通過した。48年1月早々、ロサンゼルスに到着した。1月末にサンフランシスコからゼネラル・メイジ号というマニラと香港経由の船をつかまえることができた。横浜港に着いた

堀口瑞典（右）とカリン（堀口すみれ子氏提供）

のは2月19日夕、上陸できたのは翌日午前であった。堀口は2日前に39歳になっていた。日本を離れて7年近くたっていた。

この間、堀口家では大きな変化が起きていた。戦時下に検閲が強化され、大學は詩集を出版できずにいた。41年、49歳の時に27歳年下の畑井マサノと結婚。終戦時には新潟県妙高山麓の関川にある妻の実家に疎開していた。父九萬一は終戦の年の10月30日、80歳で他界した。「敗れし國の秋のはて」は大學が父の死去に当たって書いた挽歌の中の文句である。

戦後の堀口

この頃旧同盟人が共同に入るのは困難になっていたが、池上は外信部、堀口は渉外部に入った。渉外部は占領軍と交渉する部門であった。堀口は共同を数カ月で退社し、ＩＮＳ東京支局に移った。ＩＮＳはハースト系の通信社で、戦前も戦後も読売との関係が深く、東京支局は読売本社内にあった。53年6月に行われる英国のエリザベス女王の戴冠式に明仁皇太子が出席することになった。堀口はこれを同行取材した。同年3月30日、横浜を出港し、ハワイ、北米を経て、英国に着いた。

秋山光文氏によると、この時、堀口はロンドンで読売新聞の記者をしていた田治ユリエと出会い、以後籍は入れなかったが事実婚の生活を送った。田治の父親は外交官で、母親は英国人であった。彼女はユリエ・ホリグチの名前で英文記事を書いている。

カトリック府中墓地の堀口瑞典の墓

堀口はＩＮＳでロンドンとパリの特派員を歴任する。ＩＮＳは1958年にＵＰに吸収合併され、ＵＰＩとなる。堀口は産経新聞のパリ支局長に転じた。63年8月に日本ＩＢＭに入社、広報部長となった。68年5月から取締役になり、70年の大阪万博ではＩＢＭ館の館長に就任している。

74年2月に65歳で日本ＩＢＭを退職、以後はフリーのジャーナリストとして活動した。70年代にはインターナショナル・ヘラルド・トリビューンにロバート・ホリグチの名前で寄稿している。74年4月29日から、ジャパン・タイムズで“Inside the Weeklies”という週1回のコラムをボブ・ホリグチの名前で始めた。日本の週刊誌から外国人が興味を持ちそうな話題を取り上げた。リールに出発する直前の90年6月23日まで続いた。

秋山氏によると、堀口は晩年、長年の喫煙からくるものと思われる肺気腫で入退院を繰り返していた。堀口はリールに発つ前、殿木圭一を訪れ、がんであることを告げている。リールにはユリエの前夫との間にできた娘の婿が病院を開業しており、彼女は堀口にそこで最期を迎えさせようと決断したようだという。

堀口は日本をたつ前に自分の墓の場所を用意し、秋山氏の父光和に墓石を建てる費用を託していた。堀口は91年1月19日に亡くなった。数週間後に遺骨が届き、近親者でお別れ会を営んだ。

カトリック府中墓地を再び、訪れた。堀口瑞典の墓は、母スチナの墓の裏から1区画離れたところにあった。瑞典の墓の左に古びた墓石があった。そこには「LAILA SUTHERLAND　1855—1932」と刻まれていた。ララは堀口家で30年間、家政婦を務めた。「彼女はベルギー生まれのオランダ国籍の女性で、スチナが嫁した堀口一家と終始行いをともにしてきた」（『敗れし國の秋のはて』）。幼少であった瑞典はララに一番懐いていた、と秋山氏は聞いている。彼女は瑞典が米国に留学中の32年2月に亡くなった。

堀口大學は81年3月15日にこの世を去った。89歳。瑞典の姉岩子は85年2月、86歳で亡くなった。彼女は乗馬が趣味で、日本動物愛護協会の創設者の1人であった。瑞典の元妻カリンは再婚し、ヘイワードと姓を変えた。98年10月に87歳で亡くなっている。堀口は米国に残した息子とは何度か会っているもようだが、現在の消息は不明である。

秋山氏によると、堀口に戦争中のことを尋ねることは身内ではタブーのようになっていたという。堀口自身も自ら語ることはなかった。

連載6

大正デモクラシー中国論の命運

桜美林大学教授　高井潔司

「北京週報」で同僚の清水安三に中国取材のノウハウを伝授した丸山昏迷（本名幸一郎）。彼が日中関係に果たした役割は大きいものがあった。中国の革新運動を代表する魯迅や李大釗（中国共産党の創設メンバー）らを雑誌や新聞で紹介しただけでなく、北京を訪れる日本の文人、知識人との交流を取り持ち、さらに北京年鑑と言ってもよい詳細な北京のガイドブックも刊行した。２０１２年ゆまに書房から近代中国都市案内集成の１巻として復刊されたが、７００㌻近い大著だ。北京週報を経営した藤原鎌兄、つた夫妻の回想録『北京二十年』に序文を寄せた笠信太郎朝日新聞論説主幹は「この時代は、日本と中国の数多くの有識者が、互に、両国の間を往来し、互に隣邦を研究しそして両国の前途にむかって理想の火を燃やした時期であった」と記している。大正デモクラシー期らしい空気が感じ取れる。それを演出した重要な人物の１人が昏迷だった。

だが、昏迷は30歳を前に病没、日中関係は貴重な人材を失った。同時に彼自身も激動の歴史の中に埋もれてしまった。丸山昏迷とは一体何者だったのか。彼をよみがえらせてくれたのは、戦後の国交正常化後に発表された三つの論稿である。飯倉照平「北京週報と順天時報」（『朝日ジャーナル』１９７２年４月21日号）、山下恒夫「薄倖（はっこう）の先駆者・丸山昏迷」（『思想の科学』１９８６年９月～12月号）、石川禎浩「マルクス主義の伝播と中国共産党の結成」（狭間直樹『中国国民革命の研究』、京都大学人文科学研究所、１９９２年）だ。

新しい息吹き肌身で感じた編集者

飯倉は論文執筆の数年前旧神戸高商の蔵書を収めた図書館で北京週報を見つけ、本格的に研究を進めた。その時の興奮を次のように書いている。

「文学革命から五四運動へと展開していった中国の新しい息吹きを、同時代者として肌身で感じ、共感を寄せていた一人の編集者がここにいる――それを〝発見〟して、私は感動した。周作人と魯迅に中国小説の日本語訳をさせるという、前後に例の少ない企画を実現したのは、この丸山という記者にちがいない、と思った」

飯倉はこの推測を清水安三が戦後書いた回想で裏付ける。昏迷は中国の新たな息吹きを伝えただけでなく、差別に怒り、軍部にこびる北京在住者を批判する執筆活動を展開したとも指摘した。また飯倉は昏迷が１９２０年に結成された山川均らの日本社会主義同盟の加入者名簿に、北京大学内の李大釗と共に北京新支那社の「丸山幸一郎」で名を連ねているとの気になる記述を残している。新支那社は藤原と丸山が北京週報を創刊するまで勤めていた日本人経営の雑誌社だった。

飯倉論文はそこまでで、彼がなぜ北京に渡ってきたのか、どのような経緯で社会主義者になったのかなど彼の中国論の背景にまで踏み込んでいない。第２の山下論文は、飯倉論文に論及していないが、それに触発され、昏迷の生地である長野県北安曇郡八坂村にまで足を踏み入れたようだ。そして昏迷が亡くなった姉宅（東筑摩郡麻績（おみ）村（むら））に残されていた昏迷の20歳の頃の日記を入手し、それを手掛かりに、当時彼が田舎町の書店員となり、文学青年、政治青年としてもんもんとした日々を送っていたことを明らかにしている。

山下論文は４回に渡る連載だが、第２回はこんな書き出しとなっている。

「一九一四（大正三）年時、数え歳二十歳の青春日記をのこしたまま、丸山幸一郎の消息はとだえる。それから五年過ぎた一九一九年、すでに北京の地に住むその所在が確認されるのである。したがって、上京、苦学、そして中国への渡航という、ジャーナリスト丸山昏迷が巣立ちの時を迎え

るに至るまでの期間、おそらく貧乏神に悩まされ通しだったはずの、研鑽と彷徨の日々が詳らかにしえない」

ただし、5年の空白を知る手掛かりが昏迷の北京で書いた書評にあった。夏目漱石の弟子で法政大学などの教授を務めた田部重治の随筆『混沌より統一へ』の書評文であり、そこには上高地で田部と巡り会ったことが記されていた。山下はさらに戦後『忘れえぬ山脈』と名を変えて二度再版された田部の著作を丹念に読み、上高地で2人が意気投合し、田部の世話で丸山が上京したと推論している。その上で、田部の孫娘から「祖父の友だちに、特高がかならずついてくる人がいた」と聞き出し、「上京後の丸山になんらかの左翼体験があったことを予想させてくれる」と記した。

丸山は東京で社会主義活動に参画したが、挫折の末、新天地を求め大陸へと飛び立ったのではないかと推測した。北京では、同じ長野県の麻績村出身で『新支那』編集長の藤原鎌兄を頼ったとみられる。同社に記者として入社、藤原が『北京週報』を創刊すると、丸山も移籍しているからだ。

丸山の社会主義挫折説を裏付けてくれるのが石川論文だ。論文は中国共産党結成と日本との関わりを論じているが、その中で昏迷に関する記述が出てくる。当時の内務省の「要視察人一覧名簿」に、丸山が「一九一六年暮れに上京し、中央大学英語科夜間部に通う傍ら、大杉栄や堺利彦ら『主義者』と交遊し」、要視察人の乙号に指定されるに至ったとの記載があることを明らかにした。

さらに石川は「かれ（丸山）が中国に渡った時期は明らかではないが、渡った後も日本の社会主義運動と連絡を保ち」「李大釗の日本社会主義同盟加入の手引きをしたのは丸山であると言ってほぼ間違いなかろう」と指摘する。中国共産党が創設されるのは1921年だから、李大釗はその前に日本の組織に加入していたことになる。良好な日中関係の構築に貢献していた昏迷だが、一方では中国の社会主義の興隆にも関わっていたのだ。

良質な中国論の一角姿を消す

だが昏迷の北京での活躍は長く続かなかった。1924年1月、彼は突然北京週報を退社し、翌年1月帰国した。東京では講演・執筆活動をしたようだが、うまくいかず、7月に再び北京に戻った。しかし、腎臓炎を患い、8月10日号の北京週報には「丸山昏迷氏帰国　本年一月本社を辞した同氏は、其後腎臓炎を発し川田病院に療養中であったが、内地転養の為五日離京、六日出航の南嶺丸で帰東した」と簡単に報じられた。そして9月4日、昏迷は麻績村の姉宅で永眠した。

なぜ彼が突然辞職し帰国したのか、不明のままだ。藤原夫妻は二度にわたり北京での回想録を編んでいるが、全く丸山について触れていない。山下の問い合わせにも、つた夫人は「私は鎌兄と丸山が、どういうことで知り合ったのか知りません」としか回答していない。その冷淡さは意外なほどだ。昏迷は社会主義者として国内では特高に付け回されていた。北京で頭角を現したため、藤原夫妻は当局から何らかの警告を受け、昏迷を退社させることになったのではないか。

その藤原夫妻も軍部の圧力を受け、1927年北京週報を手放し、帰国に追い込まれた。つた夫人は回想録の中で「大正一四年二月鎌兄は……もはや中国に於て日本の対中国政策の非を痛感し、中国内の混乱危険中に於て公平自由正義正確の執筆は困難に向かって来た」「社の清水安三氏が南方へ革命視察して記事を『北京週報』へ連載したりで、我社は日本軍部の反感を買っていた」とその経緯を明かしている。大正デモクラシーの良質な中国論の一角が姿を消すことになった。

山下は連載を「将来支那問題の取り扱ひ方は、従来政治、軍事、外交、経済等の所謂為政者乃至は上流の方面のみのことから、漸次国民自身の実生活に入って行かなくてはならないと信じて居る」との昏迷の遺稿の引用で締めくくった。飯倉は昏迷が書いた李大釗紹介の一部を引用する。「現在の支那は実に混沌たる情態である」「そのうちにあって、終始、支那は新たな真の道に一歩一歩進みつつあると言って、いつも前途に光明を認め、というより認め得ると信じて、楽観しているのは李大釗氏である」。

その感受性を学びたいと、飯倉は昏迷論を総括した。昏迷の北京での活躍はわずか5年で幕を閉じた。

調査会だより

● 共同通信政治部長が講演

共同通信社政治部長の松浦基明氏が１月25日（金）午後１時半から同２時半まで「安倍政権レガシー作りの行方」との演題で講演する。場所は日本プレスセンタービル９階会見場（東京都千代田区内幸町２－２－１）。

● 写真展に２万９千人が来場

新聞通信調査会が東京国際フォーラムロビーギャラリー（東京・有楽町）で11月24日（土）から12月２日（日）まで開いた写真展「平成の軌跡」には約２万９千人が来場した。ご観覧ありがとうございました。

● アーカイブに１カ月で１万６千のアクセス

同盟通信社の配信記事をまとめた『同盟旬報』をデジタル化し、インターネット上で検索・閲覧できるようにしたデジタルアーカイブが昨年11月に開設されたが、開始から１カ月の間に台湾、米国、ドイツなど国内外から計１万６千件と予想以上に多いアクセスがあった。今後、資料件数を増やしていく計画。

定 価：150円／１年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081(代)／FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ（https://www.chosakai.gr.jp/）にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。
◇郵便振替口座　00120－４－73467
◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
◇みずほ銀行　東京営業部　普通　1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961
© 新聞通信調査会2019

編集後記

■明けましておめでとうございます。本年も引き続きよろしくお願い致します。本年は天皇退位による「代替わり」があり、平成最後という節目の年です。そこで１月号より４月号まで「平成時代を振り返る」という企画物を掲載することにしました。その第一弾として本号では、ジャーナリストとして著名な共同通信 OB の後藤謙次氏にご登場願い、平成時代の政治動向を振り返ってもらいました。これを読みますと、選挙制度改革によって今の政治状況が現出したものの、政治改革は全く及第点に至っていないと厳しい見方をされていることが分かります。平成の政治を理解する上で格好の読み物になっていると思います。

本号に続いて２月号は経済、３月号は国際、４月号は社会を取り上げるつもりです。ご期待ください。

■内容の充実とともに、本号から紙面のデザインも更新しました。新聞通信調査会のロゴを入れ、色合いも多少変えています。字が込み入っていて見づらいとの声もあることから近く１行当たりの字数の変更などを行う計画です。読みやすい紙面にするよう努めます。

■昨年11月に開いたシンポジウムのパネルディスカッション部分を掲載しました。米中激突というタイムリーなテーマでしたが、パネリストの方々も述べていたように覇権争いということで、その後、中国の通信機器メーカー、ファーウェイ幹部の逮捕など長期にわたる争いの様相となっています。このテーマについてはこれからも折に触れて取り上げていきたいと考えています。

■鳥居英晴氏の「堀口瑞典と兄大學」が完結しました。フランス文学者・詩人として日本文学史に名を残す堀口大學の弟が同盟通信記者だったとは驚きでした。非常に興味深い内容だったと思います。これに続いて松方三郎氏に関する原稿も来ていますので、折を見て掲載する予定です。（倉沢章夫（としお））